

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第82期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 栄三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）6241-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 楠 本 邦 一 経理部 青 木 茂 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 武 村 洋 二 経理部 北 村 喜美男
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中国支社 （広島市中区中町8番18号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目3番1号） 伊藤忠商事株式会社 神戸支店 （神戸市中央区京町72番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
収益 (百万円)	1,688,128	1,681,718	1,738,747	1,991,238	2,218,221
売上高 (百万円)	11,395,240	10,446,371	9,516,967	9,576,039	10,473,885
売上総利益 (百万円)	578,656	564,967	555,895	630,761	714,374
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前損益 (百万円)	78,195	57,675	92,046	119,958	216,869
当期純損益 (百万円)	30,191	20,078	31,944	77,792	145,146
純資産額 (百万円)	397,668	426,220	422,866	510,397	726,816
総資産額 (百万円)	4,752,319	4,486,405	4,487,282	4,472,345	4,797,013
1株当たり純資産額 (円)	278.99	269.53	267.25	322.54	459.47
1株当たり当期純損益金額 (円)	21.18	13.12	20.20	49.16	91.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.37	9.50	9.42	11.41	15.15
自己資本利益率 (%)	8.45	4.87	7.52	16.67	23.46
株価収益率 (倍)	20.30	21.94		10.98	11.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	216,503	168,843	184,780	126,624	185,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	214,008	5,253	55,300	127,600	79,871
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	232,047	114,041	79,695	125,342	85,193
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	479,734	534,156	579,565	452,934	477,707
従業員数 (人)	36,529	39,109	40,737	40,890	42,967
(外、平均臨時雇用者数)	(10,112)	(12,192)	(13,384)	(13,489)	(16,120)

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

3 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第78期、第79期、第81期及び第82期は新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

5 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	8,128,789	7,022,967	6,136,985	5,759,212	5,981,224
経常利益 (百万円)	31,247	33,241	6,887	54,742	55,554
当期純損益 (百万円)	10,180	8,152	100,691	32,976	54,352
資本金 (百万円)	174,749	202,241	202,241	202,241	202,241
(発行済株式総数) (千株)	(1,425,487)	(1,583,487)	(1,584,889)	(1,584,889)	(1,584,889)
純資産額 (百万円)	266,709	305,956	237,947	271,192	344,221
総資産額 (百万円)	2,673,474	2,591,343	2,509,509	2,440,131	2,567,588
1株当たり純資産額 (円)	187.12	193.35	150.22	171.22	217.38
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00		7.00	9.00
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	( )	( )	(4.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	7.14	5.33	63.63	20.78	34.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.98	11.81	9.48	11.11	13.41
自己資本利益率 (%)	3.83	2.85	37.03	12.95	17.66
株価収益率 (倍)	60.21	54.06		25.99	29.51
配当性向 (%)	70.0	93.9		33.7	26.3
従業員数 (人)	4,580	4,355	4,163	3,992	4,007
(外、平均臨時雇用者数)	( )	( )	( )	( )	( )

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第78期、第79期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。
- 第79期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 百万円単位で表示している金額については、第78期及び第79期は百万円未満の端数を切り捨てて表示し、第80期、第81期及び第82期は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 2【沿革】

<p>昭和24(1949)年12月</p>	<p>伊藤忠商事株式会社設立          設立年月日 昭和24(1949)年12月1日          本店 大阪市          資本金 1億5,000万円</p> <p>《設立の経緯》          安政5(1858)年初代伊藤忠兵衛が、麻布類の卸売業を創業。その後、明治5(1872)年大阪市本町に呉服太物商「紅忠」を開店。明治26(1893)年には「伊藤糸店」を開店し綿糸の卸売業を開始、これが後の伊藤忠商事株式会社発足の基礎となった。          大正3(1914)年伊藤家各店を統合して法人化し「伊藤忠合名会社」を設立、大正7(1918)年には同社を分割して、「旧伊藤忠商事株式会社」と「株式会社伊藤忠商店(後の株式会社丸紅商店)」を設立した。          昭和16(1941)年に旧伊藤忠商事株式会社は、株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店と合併して「三興株式会社」となり、さらに昭和19(1944)年には、呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して「大建産業株式会社」となった。          昭和24(1949)年の過度経済力集中排除法により、大建産業株式会社は、伊藤忠商事株式会社、丸紅株式会社、呉羽紡績株式会社、株式会社尼崎製釘所の四社に分離し、ここに「伊藤忠商事株式会社」として再発足したものである。</p>
<p>昭和25(1950)年7月 昭和27(1952)年1月</p>	<p>大阪・東京両証券取引所に株式を上場          米国に伊藤忠アメリカ会社を設立          (平成4(1992)年10月社名を伊藤忠インターナショナル会社と改称。現・連結子会社)</p>
<p>昭和30(1955)年4月 昭和32(1957)年1月 昭和36(1961)年12月 昭和39(1964)年4月 昭和40(1965)年1月</p>	<p>大洋物産株式会社の営業権を譲受          豪州に伊藤忠豪州会社を設立(現・連結子会社)          森岡興業株式会社を合併 資本金 109億2,500万円          青木商事株式会社を合併 資本金 164億1,750万円          味の素株式会社からアミノ飼料工業株式会社の経営権を譲受          (昭和55(1980)年10月河田飼料株式会社と合併し、社名を伊藤忠飼料株式会社と改称。現・連結子会社)</p>
<p>昭和47(1972)年11月 昭和49(1974)年10月 昭和52(1977)年10月 昭和55(1980)年11月 昭和62(1987)年2月</p>	<p>伊藤忠製糖株式会社を設立(現・連結子会社)          香港に伊藤忠香港会社を設立(現・連結子会社)          安宅産業株式会社を合併 資本金 372億5,147万円          東京本社新社屋が完成 (東京都港区北青山2丁目5番1号)          英国に伊藤忠英国会社を設立          (平成6(1994)年1月社名を伊藤忠欧州会社と改称。現・連結子会社)</p>
<p>平成3(1991)年4月 平成4(1992)年10月 平成5(1993)年9月 平成5(1993)年11月 平成11(1999)年12月</p>	<p>青山地所株式会社を合併          伊藤忠不動産株式会社を合併          中国に伊藤忠(中国)集团有限公司を設立(現・連結子会社)          伊藤忠ファイナンス株式会社を設立(現・連結子会社)          伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場(現・連結子会社)</p>
<p>平成13(2001)年3月 平成13(2001)年10月 平成16(2004)年3月</p>	<p>伊藤忠食品株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場(現・連結子会社)          伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を会社分割により設立(現・持分法適用関連会社)          豪州における資源開発事業会社3社を統合し、CI Minerals Australia Pty.Ltd.が発足          (平成16(2004)年4月社名をITOCHU Minerals &amp; Energy of Australia Pty Ltdと改称。          現・連結子会社)</p>

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社442社、持分法適用関連会社209社、合計651社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っている。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進している。</p> <p>綿花、綿糸、羊毛、毛糸、人絹糸、スフ綿、スフ糸、合成繊維綿、合成繊維糸、綿織物、毛織物、絹織物、人絹織物、スフ織物、合成繊維織物、ニット生地、繊維二次製品、洋品雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品、無機繊維及び製品等</p>	<p>(株)ジョイックスコーポレーション Prominent Apparel Ltd. (香港) (株)トミーヒルフィガージャパン</p>
機械	<p>自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進している。</p> <p>土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、環境関連設備等</p>	<p>伊藤忠産機(株) センチュリーメディカル(株) MCL Group Ltd. (英国) ITOCHU Automobile America Inc.</p> <p>センチュリー・リーシング・システム(株)</p>
宇宙・情報・マルチメディア	<p>ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに係る事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進している。</p> <p>通信放送事業、電子システム機器、放送・通信機器、映像・エンターテインメント関連事業、携帯電話関連機器、コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム、半導体関連装置、eビジネス、ライフサイエンスビジネス、航空機・機内設備、宇宙関連機材、セキュリティ関連機器・システム等</p>	<p>伊藤忠テクノサイエンス(株) (株)CRCソリューションズ エキサイト(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) (株)ナノ・メディア (株)スペースシャワーネットワーク</p> <p>(株)ジャムコ サンコール(株)</p>
金属・エネルギー	<p>金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等</p>	<p>伊藤忠非鉄マテリアル(株) 伊藤忠ペトロリアム(株) ITOCHU Minerals &amp; Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.</p> <p>伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠エネクス(株)</p>

オペレーティング セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
生活資材・ 化学品	<p>木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、植林、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、ガラス、セメント、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品原料、メタノール、エタノール、各種溶剤、各種精密化学品、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、カーボンブラック、各種熱加塑性樹脂、各種樹脂添加剤等</p>	<p>伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株)</p> <p>大建工業(株) タキロン(株) シーアイ化成(株)</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品(株) 西野商事(株)</p> <p>(株)日本アクセス ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)</p>
金融・不動産・ 保険・物流	<p>金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供している。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。</p> <p>為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、融資、株式オンラインブローキング、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等</p>	<p>伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン</p> <p>カブドットコム証券(株) (株)オリエントコーポレーション (株)アイ・ロジスティクス</p>
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社</p>

(注) 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(169社)を含めておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当ありません。

##### (2) 子会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維) ㈱ジョイックス コーポレーション	大阪市中央区	50	紳士衣料品製造・ 卸・販売	100.0 (0.2)	3	商品の販売・仕入
㈱バリー・ジャパン	東京都千代田区	80	BALLYブランド商品 の卸小売販売	80.0	3	商品の販売
㈱トミーヒルフィガー ジャパン	東京都渋谷区	1,273	トミーヒルフィガ ーブランド製品の 販売	60.0	5	"
ITOCHU WOOL LTD.	Parramatta, N.S.W., Australia	A\$ 24,620千	羊毛等繊維原料の 販売	100.0 (35.0)	4	
Prominent Apparel Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 6,240千	繊維製品の生産管 理・販売	100.0 (40.0)	4	商品の販売・仕入
伊藤忠繊維貿易(中国) 有限公司	Shanghai, China	US\$ 6,489千	原料・原糸の販売 及び繊維製品の生 産管理・販売	100.0 (40.0)	5	"
その他46社						
(機械)						
伊藤忠プラント㈱	東京都港区	200	機械、プラントの 輸出入及び船積み 関連業務	100.0	4	商品の仕入
伊藤忠オートモービル㈱	東京都港区	100	自動車関連部品の 輸出及び三国取引	100.0	4	業務委受託、事務所の賃 貸
伊藤忠建機㈱	東京都中央区	4,650	建設機械の販売及 び賃貸	100.0	5	商品の販売・仕入
伊藤忠産機㈱	東京都千代田区	300	産業機械等の輸 入及び国内販売	100.0	6	"
センチュリーメディカル㈱	東京都品川区	300	医療機器輸入・販 売	100.0	5	
MCL Group Ltd.	Kent, U.K.	Stg £ 2,107千	倉庫業・自動車小 売及び販売金融	100.0 (8.6)	4	
ITOCHU Automobile America Inc.	Detroit, Michigan, U.S.A.	US\$ 1千	自動車関連事業統 轄	100.0	3	輸送業務委受託
その他74社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(宇宙・情報・ マルチメディア) 伊藤忠テクノサイエンス㈱	東京都千代田区	21,763	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等	49.1 (0.6) [3.6]	7	商品・サービスの販売
(株)スペースシャワー ネットワーク	東京都港区	1,782	通信衛星・ケーブルテレビを利用した放送事業	51.2 (0.6)	3	
アイ・ティー・シー ネットワーク㈱	東京都渋谷区	2,700	携帯電話の国内流通販売	70.8	5	
(株)CRCソリューションズ	東京都江東区	1,949	情報処理サービス、システム開発・販売・運用・保守	46.5 (12.2)	4	商品・サービスの販売、 業務委託、事務所の賃貸
エキサイト㈱	東京都渋谷区	2,219	インターネットポータル事業	66.0 (2.0)	6	ブランド(商標権)貸与
(株)ナノ・メディア	東京都港区	1,765	モバイルコンテンツ配信事業、モバイルサイト運用、アプリケーション開発事業	51.9 (0.5)	4	
ITOCHU AirLease B.V.	Amsterdam, Netherlands	US\$ 18千	航空機リース	100.0	4	業務受託、融資
その他47社						
(金属・エネルギー) 伊藤忠非鉄マテリアル㈱	東京都港区	700	非鉄金属の輸出入及び卸販売	100.0	5	商品の仕入、事務所の賃貸
伊藤忠石油開発㈱	東京都港区	600	石油、天然ガス、その他の炭化水素資源の探鉱、開発及び生産	96.4	3	石油・ガス開発案件技術 評価委託、事務所の賃貸
伊藤忠ペトロリアム㈱	東京都港区	949	原油及び石油製品の国際取引、石油タンカーの用船及び運航、船舶燃料油の販売、石油貯蔵施設の運営	100.0	4	タンカーの傭船、事務所の賃貸
伊藤忠エネルギー販売㈱	東京都港区	200	石油製品の国内販売	100.0	4	商品の販売・仕入、事務所の賃貸
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	Hong Kong, S.A.R., China	US\$ 5,100千	原油、LPガス及び石油製品の国際取引	100.0	4	商品の販売・仕入
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	Perth, W.A., Australia	A\$ 576,800千	鉄鉱石、石炭、アルミナ、原油等の資源開発事業投資及び販売	100.0 (3.7)	3	仕入、融資
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 31,010千	石油、ガスの探鉱、開発及び生産	100.0	4	融資
IPC(USA), Inc.	San Francisco, Calif., U.S.A.	US\$ 2,000千	原油及び石油製品の国際取引	50.0	1	
その他7社						



会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(生活資材・化学品)						
伊藤忠建材(株)	東京都中央区	500	建設・住宅資材の 販売	85.9	4	商品の販売・仕入
伊藤忠紙パルプ(株)	東京都中央区	500	紙パルプ及び各種 包装資材の販売	100.0	3	"
伊藤忠プラスチック(株)	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品及び 土木海洋ゴム資材 の販売	100.0	4	"
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	東京都港区	1,100	精密化学品及び関 連原料の販売	96.4 (0.8)	6	商品の販売・仕入、業務 委託、事務所の賃貸
Prime Source Building Products, Inc.	Carrollton, Texas, U.S.A.	US\$ 50,000千	釘・建材の販売	100.0 (80.0)	-	
ITOCHU Plastics Pte., Ltd.	Singapore	US\$ 1,473千	合成樹脂販売	100.0 (30.0)	3	商品の販売・仕入
Am-Pac Tire Distributors, Inc.	Simi Valley, Calif., U.S.A.	US\$ 29,925千	タイヤの販売	100.0 (40.0)	4	"
その他54社						
(食料)						
伊藤忠食糧販売(株)	名古屋市中区	100	砂糖類の輸入及び 販売	100.0	6	商品の販売・仕入、事務 所の賃貸
伊藤忠食品(株)	大阪市中央区	4,923	酒類及び食料品の 販売	45.5 (5.8) [5.4]	4	商品の販売・仕入、倉庫 の賃貸
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区	1,910	各種飼料の製造販 売	85.9	5	商品の販売・仕入
伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市	2,000	砂糖及びその副産 物の製造加工販売	100.0	7	"
伊藤忠フレッシュ(株)	東京都港区	1,000	水産・畜産・農産 物の仕入・加工・ 販売	100.0	5	"
伊藤忠ライス(株)	東京都港区	300	米穀・小麦粉・製 パン原材料及び食 品の販売	89.6	5	"
西野商事(株)	東京都台東区	1,011	食料品、雑貨、容 器、包装資材等の 販売	85.2	5	"
ファミリーコーポレーショ ン(株)	東京都文京区	3,000	食品の全温度帯物 流業務	100.0 (5.0)	4	商品の販売・仕入、融資
ヤヨイ食品(株)	東京都港区	766	冷凍食品の製造販 売	93.2	4	商品の販売・仕入
その他49社						
(金融・不動産・ 保険・物流)						
伊藤忠都市開発(株)	東京都中央区	8,725	不動産の分譲・賃 貸	100.0 (0.2)	7	商品の販売・仕入、 融資、業務委託、事務所 の賃貸
伊藤忠ビルディング(株)	東京都中央区	3,674	不動産賃貸業	100.0	4	サブリース目的のオフィ スビル賃借、融資
(株)センチュリー 2 1・ ジャパン	東京都港区	518	不動産経営の助 言・指導	55.3	6	事務所の賃貸
伊藤忠ファイナンス(株)	東京都港区	3,470	金融業	90.1	8	"
内外航空サービス(株)	東京都港区	222	海外・国内旅行手 配業務	97.2	5	業務渡航目的のチケット の購入、事務所の賃貸
その他43社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(その他) 19社						
(海外現地法人) 伊藤忠インターナショナル 会社	New York, N.Y., U.S.A.	US\$ 625,640千	商品の販売・仕入	100.0	1	商品の販売・仕入
伊藤忠中南米会社	Panama, Republic of Panama	US\$ 10,000千	〃	100.0	4	〃
伊藤忠ブラジル会社	Sao Paulo, Brazil	R\$ 18,194千	〃	100.0	9	〃
伊藤忠欧州会社	London, U.K.	Stg £ 74,439千	〃	100.0	5	〃
伊藤忠中近東会社	Dubai, U.A.E.	US\$ 14,974千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠豪州会社	Sydney, N.S.W., Australia	A\$ 25,000千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	5	〃
伊藤忠シンガポール会社	Singapore	US\$ 21,383千	商品の販売・仕入	100.0	2	〃
伊藤忠(中国) 集团有限公司	Beijing, China	US\$ 100,000千	貿易及び投資	100.0	5	〃
伊藤忠香港会社	Hong Kong, China	HK\$ 549,000千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	3	〃
伊藤忠タイ会社	Bangkok, Thailand	BAH 600,000千	商品の販売・仕入	100.0	3	〃
韓国伊藤忠株式会社	Seoul, Korea	WON 7,570,000千	貿易	100.0	3	〃
台湾伊藤忠股份有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 330,000千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	2	〃
その他42社						

(注) 1 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(169社)を含めておりません。

2 上記連結子会社のうち、以下の会社が特定子会社に該当します。

伊藤忠テクノサイエンス(株)、ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.

ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、伊藤忠インターナショナル会社

3 連結子会社はすべて、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等は開示しておりません。

4 ファミリーコーポレーション(株)は債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は27,942百万円です。

5 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は以下のとおりです。

伊藤忠テクノサイエンス(株)、(株)スペースシャワーネットワーク、アイ・ティー・シーネットワーク(株)、(株)CRCソリューションズ、エキサイト(株)、(株)ナノ・メディア、伊藤忠建材(株)、伊藤忠食品(株)、(株)センチュリー21・ジャパン

6 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、退職給付信託に拠出している株式の割合にて外数で記載しております。当該株式に対する議決権は、当社に留保されております。

7 伊藤忠ケミカルフロンティア(株)は、平成17年4月1日に、伊藤忠テクノケミカル(株)が伊藤忠ケミカルフロンティア(株)と合併し存続会社となり、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)と商号を変更したものです。

## (3) 関連会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維) 綾羽(株)	大阪市中央区	1,000	糸・織物の製造販売	33.5	1	商品の販売
その他15社						
(機械) センチュリー・リーシング・システム(株)	東京都港区	11,867	総合リース業	20.1	3	各種設備の賃貸
バラクーダアンド カラチンガ投資(株)	東京都千代田区	40	海底油田開発事業 投資	30.0	3	
(株)マイスターエンジニアリ ング	大阪市北区	982	ハイテク設備機械 メンテナンス	20.3	2	
マーリヤガス投資(株)	東京都中央区	50	ガス輸送事業投資	30.0	1	
Mazda Canada Inc.	Scarborough, Ontario, Canada	CAN\$ 13,000千	自動車輸入・卸売	40.0		商品の販売
その他24社						
(宇宙・情報・ マルチメディア) (株)ジャムコ	東京都三鷹市	5,360	航空機内装品の製 造・販売、航空機 整備	20.7	2	
サンコール(株)	京都市右京区	4,808	自動車・光通信関 連部品等の製造販 売	21.9 (8.1)	2	商品の仕入
(株)イメージワン	東京都新宿区	946	衛星データ受信 権、衛星画像、医 療画像保管配信シ ステム等の販売	20.6	2	
その他25社						
(金属・エネルギー) 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都中央区	30,000	鉄鋼製品の輸出入 及び卸販売	50.0	5	商品の販売・仕入
伊藤忠エネクス(株)	東京都目黒区	19,878	石油製品及び高圧 ガスの販売	40.2 (19.2)	4	"
カタル・ジョイント・ ファイナンス(株)	東京都千代田区	50	LNG関連の融資	21.9	1	
オハネットオイルアンド ガス(株)	東京都港区	6,400	ガス、コンデンセ ートの開発及び生 産	35.0	3	事務所の賃貸
日商LPガス(株)	東京都港区	1,727	LPガス及び石油 製品の販売	25.0	2	商品の販売・仕入
Chemoil Corporation	San Francisco, Calif., U.S.A.	US\$ 3,530千	船舶燃料油の直売	50.0	2	
Galaxy Energy Group Ltd.	British Virgin Islands	US\$ 10千	原油及び石油製品 の国際取引	25.0	1	
BERKSHIRE OIL CO., LTD.	Hong Kong, China	US\$ 1千	石油製品の国際取 引	50.0 (25.0)	2	
その他11社						
(生活資材・化学品) 大建工業(株)	大阪市北区	13,150	住宅関連資材の製 造・販売	20.1 (4.2)		商品の販売・仕入
タキロン(株)	大阪市中央区	15,189	合成樹脂製品の製 造・加工・販売	26.8 (0.0)	2	"
シーアイ化成(株)	東京都中央区	5,500	合成樹脂製品の製 造販売	36.6 (0.2)	4	"
日伯紙パルプ資源開発(株)	東京都中央区	61,788	パルプ製造会社の 経営及び製品の輸 入販売	25.9	3	
その他37社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(食料) ㈱日本アクセス	東京都世田谷区	2,620	食料品・酒類・雑 貨等の販売	32.3	2	商品の販売・仕入
ジャパンフーズ㈱	千葉県長生郡	629	清涼飲料等の受託 製造及び販売	20.8 (0.6) [19.4]	6	製造受託、原料仕入、商 品の販売及び業務委託
不二製油㈱	大阪府泉佐野市	13,209	油脂製品、製菓・ 製パン素材製品、 大豆たん白製品の 製造販売及び輸出 入	20.1 (1.3) [1.4]	2	商品の販売・仕入
㈱ファミリーマート	東京都豊島区	16,658	コンビニエンスス トア	31.0 (31.0)	7	商品の販売
プリマハム㈱	東京都品川区	3,364	食肉及び食肉加工 品製造・販売	39.7	4	商品の販売・仕入、融資
㈱ケーアイ・フレッシュ アクセス	東京都練馬区	1,245	青果物サービスセ ンター、青果物及 び青果加工品卸売	33.0	2	商品の販売・仕入
㈱吉野家ディー・アンド・ シー	東京都新宿区	10,265	外食関連他事業の 展開	21.1 (21.1)	1	原料の供給
㈱エイ・アイ・ピバレッジ ホールディング	東京都墨田区	12,000	中国における飲料 事業への投資	20.0	1	
㈱昭和	愛知県稲沢市	960	食品卸売業	20.0	1	商品の販売・仕入
CGB ENTERPRISES, INC.	Covington Louisiana, U.S.A.	US\$ 4千	穀物売買及び解荷 役物流、搾油、営 農サービス、その 他	50.0 (18.0)	2	
TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD.	Taipei, Taiwan	NT\$ 200,000千	コンビニエンスス トア等への商品供 給	39.4 (14.8)	1	
その他34社						
(金融・不動産・ 保険・物流) 中央設備エンジニアリング ㈱	名古屋市中村区	200	電気・空調等の設 備工事	50.0	5	商品の販売・仕入
㈱東京ヒューマニアエンタ プライズ	東京都港区	6,005	ホテル事業	48.6 (0.0)	3	
カブドットコム証券㈱	東京都中央区	7,154	証券業	23.0 (4.6)	1	
ポケットカード㈱	東京都港区	11,268	割賦購入斡旋業及 び割賦債権買取 業、金銭貸付業	23.0 (20.7)	1	
㈱アイ・ロジスティクス	東京都港区	4,261	総合物流業	48.7 (1.6)	3	輸出入代行業務等の 委託、事務所の賃貸
㈱オリエントコーポレーシ ョン	東京都千代田区	220,203	信販業	21.0	3	金融サービス等での業務 提携等
その他19社						
(海外現地法人) 6社						

(注) 1 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は以下のとおりです。

センチュリー・リーシング・システム㈱、㈱マイスターエンジニアリング、㈱ジャムコ、サンコール㈱、  
㈱イメージワン、伊藤忠エネクス㈱、シーアイ化成㈱、タキロン㈱、大建工業㈱、不二製油㈱、  
㈱ファミリーマート、㈱吉野家ディー・アンド・シー、ジャパンフーズ㈱、㈱日本アクセス、  
プリマハム㈱、カブドットコム証券㈱、ポケットカード㈱、㈱アイ・ロジスティクス、㈱オリエントコー  
ポレーション

- 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、退職給付信託に拠出している株式の割合  
にて外数で記載しております。当該株式に対する議決権は、当社に留保されております。
- BERKSHIRE OIL CO., LTD.は、平成18年4月19日に社名変更し、Chemoil Energy Limitedとなっております。
- ㈱アイ・ロジスティクスは、平成18年3月に株式を一部売却し、当社の子会社から関連会社となりました。

(4) その他の関係会社  
該当ありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

オペレーティングセグメントの名称	従業員数(人)
繊維	5,644 [ 3,111 ]
機械	6,687 [ 1,036 ]
宇宙・情報・マルチメディア	7,794 [ 3,988 ]
金属・エネルギー	564 [ 72 ]
生活資材・化学品	7,785 [ 2,038 ]
食料	6,418 [ 3,103 ]
金融・不動産・保険・物流	1,976 [ 2,160 ]
その他	6,099 [ 612 ]
合計	42,967 [ 16,120 ]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、[ ]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約期間が1か月以上の派遣社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,007	41.1	18.2	11,948,476

(注) 1 上記従業員数に海外支店・事務所の現地社員589名及び受入出向者等180名を加え、国内933名及び海外281名の他社への出向者並びに海外現地法人での勤務者・研修生等285名を除いた提出会社の就業人員数は、3,277名であります。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国、アジア諸国、中東諸国向けを中心に輸出が持ち直しに転じ、雇用拡大と賃金引上げ等により個人消費が順調に伸びた他、高水準の企業収益を背景として設備投資が好調を維持したこと等により回復テンポが早まりました。加えて、バブル崩壊以降続いていた設備、雇用、債務の「三つの過剰」がほぼ解消されたことが、景気拡大をより確かなものとしています。

一方、日経平均株価は、景気回復の本格化により年央から上昇に転じ、年度末には1万7千円台を回復しました。円・ドルレートは、米ドル金利上昇を受けて年度初めから円安方向へ動きましたが、その後は110円台後半での値動きが続いています。また、日本銀行は、5年にわたった量的金融緩和政策を本年3月に解除しました。

海外経済に目を転じますと、引き続き順調な状況が続いています。米国では、企業収益の拡大が雇用と設備投資の増加に繋がる好循環が続き、欧州もまた、徐々に明るさが広がっています。中国では、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が持続しました。このような状況下、資源価格は需要の拡大により上昇を続けています。

当社グループは中期経営計画「Frontier-2006」（2005年度から2006年度までの2カ年計画）をスタートさせました。「Frontier-2006」では、この2年間を、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益グループを確立する期間と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の具体的な成果としては次のとおりです。

まず、消費関連分野では、繊維関連における新たなブランドビジネスの取組として、米国服飾雑貨メーカーのブランドサイエンス社と共同で、カジュアルバッグを展開するレスポートサック社を買収し、アジア、オセアニア等での展開を開始しました。また、英国ポールスミス社とのパートナーシップ強化のため、同社の株式の40%を取得しました。更に、日本におけるFILAブランドのマスターライセンス権を取得し、事業拡大へ向けた取組を開始しました。

食料関連においては、ユニー㈱と包括的な業務協力に関する覚書を締結し、グループ食品卸を中心とする食料関連取引の拡大を目指します。食料関連以外の分野においても、ユニーの小売拠点や当社のリーテイルサポート機能等、両社が保有する経営資源を有効活用した取組を推進します。

㈱オリエントコーポレーションとの取組では、地域密着型の優良工務店に対するリフォーム支援事業を推進する新会社アスクラスL S A㈱を設立し、営業活動を開始しました。

資源開発関連分野では、西豪州での鉄鉱石生産拡張プロジェクトの推進を決定し着手しました。また、アゼルバイジャン共和国のACG原油開発プロジェクトにおいて、アゼリ油田西部での原油生産が開始され、順調に生産量を拡大しています。

その他の分野の具体的な成果としては、自動車関連では、中国四川省成都市のNO.1ディーラーに出資し、中国での自動車ディーラー事業を開始しました。モバイル関連では、携帯端末向けコンテンツ配信及びアプリケーション開発事業の㈱ナノ・メディアが東証マザーズに、また、携帯端末流通事業のアイ・ティー・シーネットワーク㈱が東証第二部にそれぞれ上場し、ハードとソフト両面でのビジネス拡大に注力しました。

生活資材・化学品関連においては、ブルネイ国で初の大型化学品事業となるメタノール事業に、三菱ガス化学㈱と共同で参画することを決定しました。

当連結会計年度の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、自動車取引の増加、国内情報産業関連取引の増加並びに商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等により、前連結会計年度比2,270億円（11.4%）増収の2兆2,182億円となりました。

「売上総利益」は、前連結会計年度比836億円（13.3%）増益の7,144億円となりました。新規連結のメンズアパレル関連子会社の寄与があった繊維、欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業が好調に推移した機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー等、全セグメントにおいて増益となりました。

「販売費及び一般管理費」は、業容拡大に伴う経費の増加並びに新規に子会社を連結したこと等により、前連結会計年度比394億円（8.4%）増加の5,063億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、イラク債権処理等により、前連結会計年度比85億円（138.3%）増加の147億円となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の金利収支と「受取配当金」を合計した金融収支は、米ドル金利上昇等により、金利収支が前連結会計年度比50億円（23.7%）の費用増となりましたが、LNG関連投資に対する受取配当金等の増加があり、前連結会計年度比9億円（13.6%）の悪化に止まり78億円（費用）となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、米国7-Eleven, Inc. (136億円)及び米国ヘルスケア関連(108億円)をはじめとする株式売却益が増加したこと、並びにファミリーマート株式に係るのれんの減損処理(451億円)を前連結会計年度に行ったことの反動等もあり、前連結会計年度比770億円好転の516億円となりました。

「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度比20億円悪化の79億円の損失となりました。

「その他の損益」は、米国現地法人における訴訟和解金(195億円)の支払等により前連結会計年度比128億円悪化の124億円の損失となりました。

以上の結果、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」は、前連結会計年度比969億円(80.8%)増益の2,169億円となりました。

「法人税等」は前連結会計年度比444億円(71.0%)増加の1,069億円となり、「少数株主持分損益」は前連結会計年度比17億円(15.0%)増加の131億円の損失となりました。また、「持分法による投資損益」は、鉄鋼製品事業会社の好調並びに新規金融関連事業会社の寄与等により、前連結会計年度比200億円(62.9%)増加の517億円となり、「会計基準変更による累積影響額前利益」は前連結会計年度比708億円(91.0%)増益の1,486億円となりました。

新会計基準(鉱山業における剥土費用の経理処理)の早期適用に伴う累積影響額34億円(損失)を加え、「当期純利益」は前連結会計年度比674億円(86.6%)増益の1,451億円となりました。

なお、売上高は、プラント・自動車取引が増加した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー、化学品の市況高値推移、北米住宅資材市場堅調継続、並びに新規連結子会社の寄与もあった生活資材・化学品を中心として前連結会計年度比8,978億円(9.4%)増収の10兆4,739億円となりました。

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

#### 繊維カンパニー

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、新規連結メンズアパレル関連子会社の寄与等による増収はありましたが、川上・川中分野での市況の悪化等により、前連結会計年度比48億円(0.6%)減収の8,243億円となりました。売上総利益は、川上分野での減益はありましたが、新規連結メンズアパレル関連子会社の寄与により、前連結会計年度比100億円(8.9%)増益の1,229億円となりました。当期純損益は、持分法による投資損益の悪化はありましたが投資有価証券売却益等があり、前連結会計年度比2億円(1.3%)増益の150億円の利益となりました。セグメント別資産は、新規投資の増加等により、前連結会計年度末比182億円(4.8%)増加の3,954億円となりました。

#### 機械カンパニー

売上高は、プラント、自動車取引増加により、前連結会計年度比2,729億円(23.4%)増収の1兆4,395億円となりました。売上総利益は、欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業の好調により、前連結会計年度比116億円(20.0%)増益の695億円となりました。当期純損益は持分法による投資損益の増加及び投資有価証券売却益の増加により、前連結会計年度比32億円(30.5%)増益の137億円の利益となりました。セグメント別資産は、プラント、自動車取引等増加により営業債権等の増加により、前連結会計年度末比376億円(8.3%)増加の4,890億円となりました。

#### 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

売上高は、国内情報産業関連事業が順調に推移するとともに航空関連事業が増収となり、前連結会計年度比686億円（10.9%）増収の6,995億円となりました。売上総利益は、国内情報産業関連事業が順調に推移し、前連結会計年度比80億円（7.4%）増益の1,164億円となりました。当期純損益は、売上総利益の増加に加え、メディア関連事業会社の上場による投資有価証券売却益もあり、前連結会計年度比28億円（19.8%）増益の172億円の利益となりました。セグメント別資産は、国内情報産業関連事業の第4四半期売上増収に伴う営業債権等の増加により、前連結会計年度末比353億円（7.2%）増加の5,247億円となりました。

#### 金属・エネルギーカンパニー

売上高は、石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により、前連結会計年度比4,047億円（16.4%）増収の2兆8,762億円となりました。売上総利益は、石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により、前連結会計年度比348億円（89.0%）増益の739億円となりました。当期純損益は、売上総利益の増加に加え、鉄鋼関連持分法適用会社的好調等により、前連結会計年度比323億円（125.8%）増益の580億円の利益となりました。セグメント別資産は、原油価格上昇によるエネルギー関連の営業債権等の増加により、前連結会計年度末比1,534億円（31.2%）増加の6,444億円となりました。

#### 生活資材・化学品カンパニー

売上高は、化学品市況高値推移、北米住宅資材市場堅調継続、及び新規連結子会社の寄与もあり、前連結会計年度比741億円（3.9%）増収の1兆9,673億円となりました。売上総利益は、北米住宅建材事業及び化学品国内子会社好調、また新規連結子会社等の寄与もあり、前連結会計年度比52億円（4.9%）増益の1,111億円となりました。当期純損益は、化学品国内子会社は好調並びに持分法による投資損益の改善はありましたが、川下事業の販管費増加等により、前連結会計年度比16億円（8.0%）減益の186億円の利益となりました。セグメント別資産は、市況高及び円安による営業債権、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末比506億円（8.7%）増加の6,343億円となりました。

#### 食料カンパニー

売上高は、食品流通分野での取扱増に加え、新規連結子会社の寄与もあり、前連結会計年度比381億円（1.8%）増収の2兆1,500億円となりました。売上総利益は、食品流通分野での取扱収入増及び新規連結子会社の寄与もあり、前連結会計年度比64億円（4.7%）増益の1,426億円となりました。当期純損益は、販管費の増加、及び貸倒引当金繰入額の増加に伴う減益、持分法による投資損益の減益はありましたが、前連結会計年度に関連会社株式の減損を行った反動（影響額+266億円）等により大幅好転となり、前連結会計年度比287億円増益の194億円の利益となりました。セグメント別資産は、取扱増に伴う営業債権・たな卸商品の増加、及び投資の増加により、前連結会計年度末比508億円（7.0%）増加の7,788億円となりました。

#### 金融・不動産・保険・物流カンパニー

売上高は、建設関連でマンション販売数が減少したことにより、前連結会計年度比102億円（4.2%）減収の2,328億円となりました。売上総利益は、建設、金融関連及び新規連結物流子会社が寄与したことにより、前連結会計年度比66億円（16.9%）増益の460億円となりました。当期純損益は、売上総利益の増加に加え、新規金融関連事業会社の持分法による投資損益の寄与、投資有価証券売却益もあり、前連結会計年度比45億円（84.2%）増益の99億円の利益となりました。セグメント別資産は、金融関連事業会社への新規投資はありましたが、建設関連資産等の削減及び国内物流子会社の持分法適用会社への変更により、前連結会計年度末比145億円（2.3%）減少の6,009億円となりました。



#### その他及び修正消去

売上高は、アジアにおける現地法人の好調等により、前連結会計年度比546億円（23.7%）増収の2,843億円となりました。売上総利益は、アジアにおける現地法人の好調等により、前連結会計年度比10億円（3.2%）増益の320億円となりました。当期純損益は、売上総利益の増加及び投資有価証券売却益増加等はありませんでしたが、米国現地法人の訴訟和解金支払等により、前連結会計年度比27億円（71.0%）減益の66億円の損失となりました。セグメント別資産は、現預金の増加はありませんでしたが、海外現地法人のヘルスケア関連株式売却等により、前連結会計年度末比67億円（0.9%）減少の7,295億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 日本

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、低効率取引の整理等による減収はありませんでしたが、機械・宇宙・情報・マルチメディア、生活資材・化学品関連の取引増加、市況高値推移等により、前連結会計年度比592億円（0.8%）増収の7兆2,027億円となりました。セグメント別資産は、宇宙・情報・マルチメディア、食料関連の営業債権等の増加及び金融関連事業会社への投資等により、前連結会計年度末比1,624億円（4.2%）増加の3兆9,989億円となりました。

#### 北米

売上高は、建設機械、自動車、エネルギー及び生活資材関連取引の増加等により、前連結会計年度比1,460億円（30.6%）増収の6,226億円となりました。セグメント別資産は、米国現地法人のヘルスケア関連株式売却等による減少はありませんでしたが、建設機械、自動車及び生活資材関連の営業債権増等により、前連結会計年度末比228億円（7.7%）増加の3,180億円となりました。

#### 欧州

売上高は、自動車、航空機、エネルギー及び物流関連取引の増加等により、前連結会計年度比443億円（23.6%）増収の2,319億円となりました。セグメント別資産は、航空機関連事業において減少はありませんでしたが、新規エネルギー資源関連権益取得等により、前連結会計年度末比32億円（2.0%）増加の1,639億円となりました。

#### アジア

売上高は、原油価格上昇等により、前連結会計年度比5,868億円（37.8%）増収の2兆1,406億円となりました。セグメント別資産は、原油価格上昇等によるエネルギー関連及び生活資材・化学品関連の営業債権等の増加により、前連結会計年度末比938億円（41.7%）増加の3,190億円となりました。

#### その他

売上高は、石炭・鉄鉱石の価格上昇等により、前連結会計年度比616億円（28.7%）増収の2,760億円となりました。セグメント別資産は、石炭・鉄鉱石価格上昇及び取扱量増加等に伴う営業債権増加等により、前連結会計年度末比399億円（14.0%）増加の3,252億円となりました。

なお、上記の所在地別セグメント ~ に属さない、セグメント別資産のセグメント間内部取引消去等があります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、(株)オリエントコーポレーションへの投資等を行ったことによる投資活動における支払に加え、引続き有利子負債の削減を進めたこと等による財務活動における支払がありましたが、海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等による営業活動における入金により、前連結会計年度末比248億円(5.5%)増加し、4,777億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,851億円の入金となりました。これは海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等によるものです。営業活動全体としては、前連結会計年度に比し、585億円の入金増加となっております。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、799億円の支払となりました。(株)オリエントコーポレーションへの投資等を行ったことによるものです。投資活動全体としては、前連結会計年度に比し、477億円の支払減少となっております。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、852億円の支払となりました。これは引続き有利子負債の削減を進めたこと等によるものです。財務活動全体としては、前連結会計年度に比し、401億円の支払減少となっております。

## 2【仕入、成約及び売上の状況】

### (1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少なため、仕入高の記載は省略しております。

### (2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少なため、成約高の記載は省略しております。

### (3) 売上の状況

上記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記「16 セグメント情報」を参照願います。

### 3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、国内では、高水準の企業収益が雇用と設備投資の増加をもたらし、生産と収益の拡大に繋がる好循環の状態を維持するものと見込まれます。海外では、米国・中国経済はやや減速するものの引続き拡大し、欧州・東南アジア諸国経済は内需中心の回復が加速するものと予想されます。一方、世界的な景気拡大によるインフレ圧力の高まりについては、引続き注意を払う必要があると思われ

#### ・中期経営計画「Frontier-2006」の更なる推進

このような内外情勢を踏まえ、当社グループは2006年度（平成18年度）において中期経営計画「Frontier-2006」の基本方針を継続し、更に強化することとしました。「攻め」と「守り」を支える最適な経営体制を構築し、攻めへのシフトを加速させると同時に、守りの堅持を継続して推進していきます。キーワードは「攻めへのシフトの加速」です。

第一に、収益規模の拡大であります。縦の強化として、カンパニー主導での重点セグメントへの経営資源の投入を加速し、収益拡大を図ります。また、全社横断型プロジェクトの推進体制を強化し、当社グループの強みである消費関連分野並びに資源開発関連分野において横の強化を図り、収益力の拡大を目指します。更に、北米、中国・アジアの重点市場において一層の収益拡大を図るとともに、ロシア、インド、ブラジルを新興市場と位置付け、将来の収益への先行布石をより積極的に打っていきます。

第二に、新規ビジネスの創造であります。少子高齢化や消費者ニーズの多様化が進む対消費者ビジネスを拡大、シニア層を中心として医療・介護・趣味・旅行等のライフ&ヒューマンケア分野を強化、先端技術分野ではグローバルな戦略提携を活かした先行布石と案件の早期収益化を目指します。また、社長が議長となる「全社開発会議」を新設し、対消費者ビジネス、ライフ&ヒューマンケア、先端技術等新規ビジネスの取組を強化していきます。

第三に、守りの堅持を更に推し進めてまいります。有利子負債の厳格なコントロールを継続し、更なる財務体質の改善を進めるとともに、リスクマネジメント手法の高度化を進め、リスク管理を一層強化していきます。内部統制システムについては、継続的にモニタリングのうえ評価・改善を図り、絶えずその強化に努めます。CSR（企業の社会的責任）への取組については、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、継続して改善・向上を図ります。また、更に透明性の高いコーポレートガバナンスの確立に引続き努めます。

第四に、「攻め」と「守り」を支える経営体制の構築を進めます。各組織及び個人のそれぞれの力、すなわち「現場力」の強化と、全体最適の観点を加味し10年後の当社グループの姿を見据えた連結経営の更なる強化に向け、業務改革プロジェクト「ITOUCHU DNAプロジェクト~Designing New Age~」をスタートさせました。一方、人事制度については、人材多様化推進計画に基づき、高齢者、女性、外国人、キャリア採用者等多様な人材の活用を積極的に推進するとともに、グループ人材ポートフォリオの改善を目指してまいります。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたってはありますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

### (1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主な事業領域ごとの特性について概観しますと、繊維、食料等の生活消費関連分野においては相対的に国内景気の影響を受けやすく、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、鉱物資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済を牽引している米国、アジア経済の動向にも大きく依存しております。

また、今次、重点市場である中国の恒常的な需要増大に伴い、多くの事業領域において同国との取引及び事業展開が急速に拡大しており、同国の経済動向は当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

#### 為替リスク

当社及び一部の当社グループ会社は、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこれら為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこれら為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

#### 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

#### 商品価格リスク

当社グループは総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。当社では、各ディビジョンカンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、たな卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社では、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、これら商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社及び一部の当社グループ会社は、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに関しては、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努める等、リスクの軽減を図っております。株価の変動に伴い、売却可能有価証券の公正価値が減少することで、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務が果せず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、各ディビジョンカンパニーごとに営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

信用リスクの発生は、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとの回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、これらカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、取引や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。

当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。しかしながら、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要になる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下した場合、あるいは、株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産については、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後、各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは国内外の金融機関等からの借入金、あるいは、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM(Asset Liability Management)に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱等により当社に対する与信縮小等金融機関等の融資方針に大きな変更が生じた場合等には、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。当連結会計年度末の時点においては、年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループはあらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外のさまざまな企業と競合する可能性があります。当社よりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、北米、中国・アジア等の重点市場においても経済のグローバル化に伴い、欧米企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

なお、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada(以下「原告」と総称します。)が、当社の子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.(旧商号Copelco Financial Services, Inc.)(以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。)に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.の全株式を平成12年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し訴訟提起し、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に係属していました訴訟は、裁判外の調停にて平成17年8月9日に和解の基本合意に至り、同年8月18日に和解の最終契約が締結されました。その結果、伊藤忠インターナショナル会社は原告に対し和解金185百万米ドル(195億円)を支払い、当該訴訟は平成17年8月19日に不再訴条件にて取下げられました。

## (12) コンプライアンス等に関するリスク

### 法令・規制関連

当社グループは、国内外でさまざまな商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 環境関連

当社グループは地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 情報システム並びに情報セキュリティに関するリスク

当社は、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱いに関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社はグループ内や取引先等の間での情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しております。情報システム運営上の安全性確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築やセキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】  
特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】  
特記すべき事項はありません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは中期経営計画「Frontier-2006」（2005年度から2006年度までの2か年計画）をスタートさせました。「Frontier-2006」では、この2年間で、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益グループを確立する期間と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。なお、当連結会計年度の業績、オペレーティングセグメントの業績、所在地別セグメントの業績、及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」をご参照下さい。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、「4 事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となることがあります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析及び平成18年度の業績見通し

#### 収益

当社及び子会社は、『発生問題専門委員会（EITF）』第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）に従い、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等については収益を総額表示し、それ以外の取引については収益を純額表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は1兆8,067億円、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は4,116億円となり、収益合計としては、自動車取引の増加、国内情報産業関連取引の増加並びに商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等により、前連結会計年度比2,270億円（11.4%）増収の2兆2,182億円となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の「売上総利益」は、前連結会計年度比836億円（13.3%）増益の7,144億円となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ192億円及び45億円、期中円安による海外連結子会社の換算に伴う増益影響額が44億円あり、これら増減を除くと既存会社における実質的な増益は645億円だったこととなります。新規連結のメンズアパレル関連子会社の寄与があった繊維、欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業が好調に推移した機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー等、全セグメントにおいて増益となり、当社グループにおける最高益となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、前連結会計年度比394億円（8.4%）増加の5,063億円となりました。連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ120億円及び36億円、円安による海外連結子会社の換算に伴う増加影響額が15億円であり、これらの増減を除くと実質的には296億円の費用増加となります。人件費の増加（前連結会計年度比163億円増加の2,259億円の費用）並びに物流費を含む支払手数料の増加（前連結会計年度比126億円増加の1,187億円の費用）をはじめとして既存会社の業容拡大に伴う経費の増加等があり、「販売費及び一般管理費」全体として前連結会計年度比394億円の増加となりました。

#### 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、イラク債権処理（77億円）を行ったこと等により、前連結会計年度比85億円（138.3%）増加の147億円となりました。

#### 金融収支（「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額）

当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比9億円（13.6%）悪化の78億円の費用となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比50億円（23.7%）悪化の260億円の費用となりました。「受取利息」は、ドル金利率上昇等により前連結会計年度比26億円（24.5%）の増加となりましたが、「支払利息」は、有利子負債の減少（平均残高が2兆4,543億円から2兆2,866億円へ1,677億円減少）による改善はありましたが、ドル金利率上昇等に伴い平均金利率が1.30%から1.72%へと0.42%上昇したこと等により、前連結会計年度比76億円（24.0%）の増加となりました。

また「受取配当金」は、LNG関連投資からの受取配当金が増加（前連結会計年度比30億円増加の99億円）したこと等により、前連結会計年度比41億円（28.6%）増加し、182億円となりました。

#### その他の損益

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前連結会計年度比770億円好転の516億円の利益となりました。このうち有価証券売却損益は米国7-Eleven, Inc株式の公開買付に伴う売却益136億円、米国ヘルスケア関連株式売却益108億円、及び国内モバイル関連事業の新規株式公開に伴う上場益の計上等により、前連結会計年度比305億円増加の591億円の利益となりました。また、有価証券評価損は、前連結会計年度において㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理451億円の計上があったことの影響等により、前連結会計年度比422億円改善の46億円の損失となりました。事業整理損他も29億円の損失と前連結会計年度比42億円の改善となりましたので、「投資及び有価証券に係る損益」全体としては、前連結会計年度の254億円の損失から当連結会計年度においては516億円の利益と大幅な好転となりました。

なお、前連結会計年度において、連結子会社であるファミリーコーポレーション(株)を通じて保有する㈱ファミリーマート株式に係るのれんに関し、税引前451億円(税引後266億円)の減損処理を行いました。(株)ファミリーマート株式は、米国会計基準に基づき、每期複数の第三者による割引キャッシュ・フロー法による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで公正評価額を判断しておりましたが、同社の株価が連結簿価を下回る状況が相当期間継続していることから、株価水準も重視したうえで、より保守的な割引キャッシュ・フロー法による評価額に見直したことによるものです。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度比20億円悪化の79億円の損失となりました。固定資産売却損益は、前連結会計年度比37億円好転の23億円の利益となりましたが、固定資産評価損他は、国内連結子会社において賃貸契約条件が変更となりキャッシュ・フローが悪化したことに伴う減損認識を行ったこと等により、前連結会計年度比57億円悪化の102億円の損失となりました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、受取配当金に対する営業外デリバティブ損益の改善(前連結会計年度比20億円改善)等はありませんでしたが、米国現地法人でCITIグループとの訴訟和解金195億円の支払があったこと等により、前連結会計年度比128億円悪化の124億円の損失となりました。

#### 持分法による投資損益

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、機械における北米自動車関連事業、金属・エネルギー鉄鋼製品事業会社及び海外トレード関連事業、並びに生活資材・化学品等におけるパルプ関連事業がそれぞれ好調に推移したことに加え、金融・不動産・保険・物流における新規金融関連事業会社の寄与があったこと等により、前連結会計年度比200億円(62.9%)増加の517億円の利益となり、当社グループにおける最高益となりました。主な持分法適用関連会社の業績については、「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

#### 会計基準変更による累積影響額

当連結会計年度よりEITF第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用し、鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を去除する費用(剥土費用)のうち、生産期に発生した費用は、発生した期間における変動生産費用であり、たな卸資産の原価として処理しております。当該費用処理の変更に伴う累積影響額(税効果控除後)は34億円の損失となり、当該独立項目にて表示しております。

#### 実態利益

当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益(売上総利益、販売費及び一般管理費、金利収支、受取配当金、持分法による投資損益)は、前連結会計年度比1.3倍、632億円(33.5%)増益の2,520億円となり、当社グループにおける最高益となりました。632億円増益の内訳が、売上総利益と販売費及び一般管理費の合計442億円、持分法による投資損益200億円他となっていることから、当社グループの基礎収益力がバランスよく強化されているものと判断しております。

### 主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当連結会計年度の連結業績には、442社の連結子会社（国内220社、海外222社）及び209社の持分法適用関連会社（国内95社、海外114社）の合計651社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

#### 黒字・赤字会社別損益

（単位：億円）

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	867	388	479	1,326	194	1,132	459	193	653
海外現地法人損益	147	15	132	161	3	157	14	12	26
連結対象会社合計	1,013	403	611	1,487	198	1,289	473	205	678

#### 黒字会社率

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	255	290	545	262	268	530	7	22	15
連結対象会社数	316	340	656	315	336	651	1	4	5
黒字会社率（％）	80.7	85.3	83.1	83.2	79.8	81.4	2.5	5.5	1.7

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は、前連結会計年度比2.4倍、653億円増加の1,132億円と大幅な増益になり、当社グループにおける最高益となりました。海外現地法人損益についても、米国現地法人がCITIグループへの訴訟和解金支払の影響もあり前連結会計年度に比べ減少しましたが、欧州現地法人の黒字化、中国・香港・豪州の各現地法人の増益等により、前連結会計年度比26億円増益の157億円となりました。事業会社損益と海外現地法人損益を合計した黒字会社損益が前連結会計年度比473億円増加するとともに、赤字会社損益についても前連結会計年度比205億円縮小しており、国内外の連結対象会社の収益力がそれぞれにアップし、バランスよく収益の増加に貢献していると考えております。

なお、黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前連結会計年度の83.1%から81.4%へと悪化しておりますが、主に新規分野への投資に関わる新設会社の赤字の発生、及び海外現地法人主管事業でのリストラ実施に伴う赤字会社増加によるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注)1		コメント
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	
国内連結子会社				
伊藤忠テクノサイエンス(株)	48.7	51	55	情報通信及び金融向けシステム案件好調により増収増益
伊藤忠ファイナンス(株)(注)2	90.1	27	32	融資関連収益等営業収益増により増益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	18	26	原料高の製品価格への転嫁が進み合成樹脂製品、包材・産業資材ともに好調持続、増収増益
伊藤忠ペトロリアム(株)(注)3	100.0	4	25	前連結会計年度は、大口案件の引当金を計上 当連結会計年度は、タンカー市況及び原油取引好調
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	70.8	23	21	プライベート商品の取扱増等により増収なるも、新規出店に係る経費等が先行し減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)(注)4	96.3	12	13	粗利増、経費削減により増益
(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	8	12	販売好調により増益
(株)CRCソリューションズ	40.3	10	11	データセンター事業堅調により増収増益
伊藤忠紙パルプ(株)	100.0	5	11	前連結会計年度は有価証券の評価減あり。順調に業績を拡大
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	100.0	8	10	原料取引が引続き堅調に推移、加えて海上コンテナ用冷凍機取引拡大
伊藤忠建材(株)	85.9	15	8	素材高による子会社の不振と不動産減損等の特殊要因

	取込 比率 (%)	取込損益(注)1		コメント
		前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	
海外連結子会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd(注)5	100.0	139	259	石炭・鉄鉱石の価格上昇等により大幅 増益
伊藤忠インターナショナル会社 (注)6	100.0	86	79	事業会社損益が堅調に推移したこと及 び株式売却益あるも訴訟和解金計上 があったため、前連結会計年度比減少
Prime Source Building Products, Inc. (注)6	100.0	75	77	商品群拡充とコストダウン推進により 増益
ITOCHU Oil Exploration(Azerbaijan) Inc.	100.0	20	52	本格的生産開始による販売数量増、及 び原油市況好調により増益
伊藤忠香港会社	100.0	15	18	消費者金融関連会社好調、及び保険関 連会社取込損益増
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	9	15	生活資材・化学品の取扱増加により増 益
ITOCHU Automobile America Inc.	100.0	11	11	ディーラー新規買収により営業利益増 益も金利上昇による金利収支悪化等 あり前連結会計年度並み
伊藤忠豪州会社(注)5	100.0	7	10	金属資源関連会社の取込損益増
伊藤忠欧州会社(注)7	100.0	15	9	前連結会計年度に子会社での償却・引 当があったことの反動により増益
伊藤忠タイ会社	100.0	10	8	化学品での前連結会計年度好調の反動 により減益
国内持分法適用関連会社				
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	97	159	自動車向け、及び鋼管事業等好調
(株)ファミリーマート(注)8	30.7	40	43	中食商品等販売増加及び店舗数増加に より業績好調
カブドットコム証券(株)(注)2	22.6	9	21	顧客数/取引増による増収増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	6	13	前連結会計年度、セニプラ社株式に係 るのれんの減損損失の計上あり
センチュリー・リーシング・システム(株)	20.2	11	13	企業の設備投資需要回復を受け、情報 関連機器中心にリース取引好調
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディン グ	20.0	0	10	前連結会計年度投資をした中国飲料事 業が寄与
海外持分法適用関連会社				
BERKSHIRE OIL CO., LTD.(注)3	50.0	7	19	重油取引、及びパナマにおけるバンカ ーオイル販売好調
Mazda Canada Inc.	40.0	7	16	カナダでのマツダ車販売好調

主な赤字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注)1		コメント
		前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	
国内連結子会社				
伊藤忠ビルディング(株)	100.0	2	27	賃貸契約条件の変更に伴うキャッシュ・フロー悪化による減損認識あり減益
(株)オン・デマンド・ティービー	66.3	1	12	視聴者獲得のための先行経費増加
(株)イルムスジャパン	85.0	3	9	新規2店舗の不振、及び経費増に加え固定資産減損あり
海外連結子会社				
Stapleton's (Tyre Services) Ltd. (注)7	100.0	5	24	英国市場の低迷による売上不振に加え、経営改善に向けた店舗閉鎖・倉庫統廃合等のリストラ損失を計上
ITOCHU AirLease B.V.	100.0	8	11	主として、機体の減損処理と不良債権発生による
国内持分法適用関連会社				
ファミマクレジット(株)(注)8	49.9	6	5	会員数増に伴う収益改善により赤字縮小

(注)1 取込損益には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。

- 2 伊藤忠ファイナンス(株)の取込損益には、カブドットコム証券(株)の取込損益(4.2%)を含んでおります。
- 3 伊藤忠ペトロリアム(株)の取込損益には、BERKSHIRE OIL CO., LTD.の取込損益(25.0%)を含んでおります。
- 4 伊藤忠ケミカルフロンティア(株)と伊藤忠テクノケミカル(株)は平成17年4月に合併しております。それに伴い、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)の前連結会計年度の取込損益は、両社の損益を合算して表示しております。
- 5 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益(3.7%)を含んでおります。
- 6 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、Prime Source Building Products, Inc.の取込損益(80.0%)を含んでおります。
- 7 伊藤忠欧州会社の取込損益には、Stapleton's (Tyre Services) Ltd.の取込損益(8.1%)を含んでおります。
- 8 (株)ファミリーマートの取込損益には、ファミマクレジット(株)の取込損益(10.2%)を含んでおります。

平成18年度の業績見通し

平成18年度の経営環境につきましては、国内では、高水準の企業収益が雇用と設備投資の増加をもたらし、生産と収益の拡大に繋がる好循環の状態を維持するものと見込まれます。海外では、米国・中国経済はやや減速するものの引続き拡大し、欧州・東南アジア諸国経済は内需中心の回復が加速するものと予想されます。一方、世界的な景気拡大によるインフレ圧力の高まりについては、引続き注意を払う必要があると思われま

このような経営環境下、平成18年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、業容拡大及び子会社の新規連結等に伴う経費の増加、金利率上昇の影響に伴う金利収支の悪化等が見込まれるものの、新規連結のブランド関連子会社の寄与が見込まれる繊維、引続き欧米自動車関連及び北米建機関連の順調推移が見込まれる機械、国内情報産業関連事業の順調推移が見込まれるものの有価証券売却益及び上場益が減少する宇宙・情報・マルチメディア、アゼルバイジャン原油事業における生産量の増加が見込まれる金属・エネルギー、国内主要子会社の増益に加え川下事業の回復が見込まれる生活資材・化学品、SIS (Strategic Integrated System) 戦略の促進により増益が見込まれる食料、金融関連事業を中心に増益が見込まれる金融・不動産・保険・物流等における順調な推移が予想されます。

## (2) 流動性と資金の源泉

### 資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。

邦銀の多くは数年来にわたる経営課題であった不良債権処理問題がほぼ終息し、自己資本の回復に伴い積極的な収益拡大方針に転じております。当社への対応についても、当社の財務体質改善、収益力回復が評価され極めて積極的な融資姿勢を示していただいております。間接金融調達においては問題は無いと判断しております。

資本市場からの調達にあたっては、平成17年5月に米系格付機関であるムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's) より、長期格付Ba1からBaa3への1ノッチ格上げを、平成17年12月に国内格付機関である日本格付研究所 (JCR) より、長期格付AからA+への1ノッチ格上げを、平成18年2月に米系格付機関であるスタンダード・プアーズ (S & P) より、長期格付BBB-からBBBへの1ノッチ格上げを取得いたしました。また、平成18年5月に国内格付機関である格付投資情報センター (R & I) より、短期格付a-2からa-1への格上げを取得するとともに、長期格付A-を新規で取得いたしました。これら格上げ等により資金調達条件の更なる改善が図れるものと考えております。今後一層の格上げを目指し高収益基調の継続による財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

なお、社債につきましては、当社は発行登録制度に基づき、社債発行枠を2年ごとに登録しております。現在は平成17年8月から平成19年7月までの2年間で、3,000億円の新規社債発行枠の登録となっており、機動的な社債発行ができるように対応しております。

更に短期・長期資金需要に機動的に対応するため、当社と伊藤忠インターナショナル会社 (米国法人) 及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのメディアムタームノートプログラム (MTN) を保有しております。

### 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,202億円減少の2兆2,265億円となりました。安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたことから、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は75%と、前連結会計年度末の71%から改善いたしました。また、NET DER (ネット有利子負債対資本倍率) は、前連結会計年度末の3.7倍から2.4倍へと1.3ポイント改善いたしました。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
短期借入金	4,217	3,824	393
1年以内に期限の到来する長期借入金	1,605	1,332	273
1年以内に期限の到来する社債	946	399	548
流動計	6,769	5,555	1,213
長期借入金	14,727	15,197	469
社債	1,860	1,608	252
固定計	16,587	16,805	217
有利子負債計	23,356	22,360	996
SFAS第133号による公正価額への修正額 (注)	111	95	206
修正後有利子負債	23,467	22,265	1,202
現金、現金同等物及び定期預金	4,556	5,022	465
修正後ネット有利子負債	18,911	17,243	1,668

(注) 『財務会計基準審議会基準書 (SFAS)』第133号 (デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理) 適用に伴う有利子負債の増減です。金利スワップの時価評価額を貸借対照表上、デリバティブ資産または負債に計上する一方、ヘッジ対象である長期債務についても公正価額を連結貸借対照表価額としております。

## 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、金属資源、エネルギー、化学品等の価格上昇や取引増加に伴う営業債権、たな卸資産の増加や、(株)オリエントコーポレーションへの投資、当連結会計年度の持分法投資損益並びに株価上昇に伴い評価差額が好転した投資の増加等により、前連結会計年度末比3,247億円（7.3%）増加の4兆7,970億円となりました。

株主資本は、好調な業績による利益剰余金の積上に加え、株価上昇に伴う未実現有価証券損益並びに期末日レート円安に伴う為替換算調整額が改善したこと等により、前連結会計年度末比2,164億円（42.4%）増加の7,268億円となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末比3.7ポイント好転の15.2%となりました。

現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比1,668億円（8.8%）減少の1兆7,243億円となりました。この結果、株主資本の増加もあり、NET DERは、前連結会計年度末比1.3ポイント好転し、2.4倍となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、好調な純利益に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、財務体質改善へ向け、有利子負債返済を行いました。長期資金の期限到来までの返済原資として一時的な現預金保有もあり、結果として前連結会計年度末比248億円増加の4,777億円となりました。

同様に「定期預金」も前連結会計年度末比218億円増加の244億円となりました。

「営業債権」（貸倒引当金控除後）は、市況商品の価格上昇等による売上高増加に伴い、主にエネルギー、生活資材及び化学品等での増加により、前連結会計年度末比1,252億円増加の1兆2,110億円となりました。

「たな卸資産」は、積極的な営業取引拡大及び市況商品の価格上昇等に伴い、主に機械、生活資材及び食料等での増加により、前連結会計年度末比388億円増加の4,589億円となりました。

その他、「前渡金」の増加（主に機械及び宇宙・情報・マルチメディア等での増加により、前連結会計年度末比348億円増加の1,213億円）、「その他の流動資産」の減少（主に貸付金及び預け金等の減少により、前連結会計年度末比111億円減少の1,805億円）等がありました。

その結果、流動資産は前連結会計年度末比2,377億円増加の2兆6,796億円となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、(株)オリエントコーポレーションへの投資及び金属・エネルギー、食料等にて関連会社持分の取込による増加等により、前連結会計年度末比1,465億円増加の6,190億円となりました。

「その他の投資」は、新規エネルギー資源関連権益の取得及び株価上昇による評価差額の増加等により、前連結会計年度末比867億円増加の5,284億円となりました。

「その他の長期債権」（貸倒引当金控除後）は、イラク債権の処理に伴う減少及び米国ヘルスケア関連の長期債権の減少等により、前連結会計年度末比935億円減少の928億円となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は、前連結会計年度末比1,397億円増加の1兆2,403億円となりました。

「有形固定資産」（減価償却累計額控除後）は、金属資源及びエネルギー資源関連の増加等がありましたが、引き続き低効率資産の圧縮に努めたことにより、前連結会計年度末比96億円減少の4,878億円となりました。

「のれん及びその他の無形資産」（償却累計額控除後）は、主に繊維での商標権取得に伴う無形資産の増加により、前連結会計年度末比228億円増加の1,176億円となりました。

「長期繰延税金資産」は、債権売却、株式売却、不動産の売却等による無税化等により、前連結会計年度末比617億円減少の474億円となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高につきましても、有価証券評価差額の増加に伴う税効果及び無税化等により、前連結会計年度末比843億円減少の525億円となりました。

「短期借入金」は、前連結会計年度末比393億円減少の3,824億円、「1年以内に期限の到来する長期債務」は、前連結会計年度末比821億円減少の1,731億円となりました。これは財務体質改善のため、引き続き有利子負債の返済に努めたこと、安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたことによるものです。（連結財務諸表注記「9 短期借入金及び長期債務」参照）

「営業債務」は、市況商品の価格上昇等による取引の増加に伴い、主にエネルギー、生活資材、化学品及び食料等での増加により、前連結会計年度末比1,112億円増加の1兆782億円となりました。

その他、「前受金」の増加（主に機械及び宇宙・情報・マルチメディア等での増加により、前連結会計年度末比456億円増加の1,358億円）がありました。

その結果、流動負債は前連結会計年度末比697億円増加の2兆1,298億円となりました。



### 流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規調達に困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当社は金融機関との間で総額2,600億円の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期日の到来する長期債務4,331億円のうち、2,600億円を連結貸借対照表上では流動負債から固定負債に組替えて表示しております。

但し、本項では借入契約上の返済金額に沿って下記のとおり記載いたします。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金（合計5,022億円）及びコミットメントライン契約（短期2,500億円、長期2,600億円）、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約（60億円）を合計した第一次流動性準備は1兆182億円となり、前連結会計年度末より356億円増加しました。

この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備（短期間での現金化が可能であるもの）を追加した流動性準備合計は、1兆5,392億円となり、当連結会計年度末における流動性必要額である金額（短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額）である3,345億円の4倍以上に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

### 流動性必要額

（単位：億円）

	当連結会計年度末	流動性必要額
短期有利子負債	3,824	1,912 (3,824/6か月×3か月)
1年以内に期限の到来する長期債務	(注) 4,331	1,083 (4,331/12か月×3か月)
偶発債務（持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額）	1,399	350 (1,399/12か月×3か月)
合計		3,345

（注）連結貸借対照表における「一年以内に期限の到来する長期債務」1,731億円に長期コミットメントラインによる修正（2,600億円）を加えたものです。

### 第一次流動性準備

（単位：億円）

	流動性準備額
1 現金及び現金同等物、定期預金	5,022
2 コミットメントライン	5,100
3 分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約	60
第一次流動性準備合計	10,182

### 追加流動性準備（第二次流動性準備）

（単位：億円）

	流動性準備額
4 単体キャッシュマネジメントサービスの当座貸越の未使用枠	1,041
5 売却可能有価証券（連結ベースでの公正価額）	2,675
6 受取手形	1,494
第二次流動性準備合計	5,210
流動性準備総合計	15,392

## 資金の源泉

当社は、中期経営計画（Frontier-2006）における基本方針として、収益規模の拡大・新規ビジネスの創造のため、選択と集中、資産の入替え・アップグレードを継続して推進することにしております。

この計画の推進にあたり投資活動による新規支出については、資産の入替えに伴う資産の売却・回収及び利益積上等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額で賄うことを基本としております。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については借入金や社債の発行等で対応いたします。しかしながら、有利子負債総額に関しましては厳格なコントロールを継続してまいります。

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比248億円（5.5%）増加し4,777億円となりました。これは好調な純利益に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、財務体質改善へ向け有利子負債削減に努めてきましたが、長期資金の期限到来までの返済原資として一時的な現預金保有もあり、結果として増加したものです。有形固定資産の取得や、投資活動における支払につきましては、利益の積上等による営業活動による入金で賄っております。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,851億円のネット入金額となりました。これは金属・エネルギー、生活資材・化学品をはじめ全オペレーティングセグメントにおいて売上総利益が増益となったこと等、好調な業績に伴う利益によるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、799億円のネット支払額となりました。これは有形固定資産の取得に加え、㈱オリエントコーポレーションへの投資を行ったこと等により減少したものです。営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内に収まっております。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、852億円のネット支払額となりました。これは財務体質改善のため、有利子負債の削減を引続き努めてきたことによるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266	1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276	799
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253	852
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	3	47
現金及び現金同等物の増減額	1,266	248
現金及び現金同等物の期首残高	5,796	4,529
現金及び現金同等物の期末残高	4,529	4,777

当社は、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金、あるいは資本市場における株式や債券の発行により、将来にわたって現在予測される支出や負債の支払には十分な財源が確保できると考えております。但し、実際の調達にあたっては、将来の金融環境、経済状況、事業運営、その他の要因により変化し、その多くが当社ではコントロールできないものであることから、十分な財源が確保できるかどうかについて現時点で正確に予測することは困難ですが、当社は、営業活動によるキャッシュ・フローが一時的に減少したとしても、その他の資金源を含めたキャッシュ・フローから十分な流動性を確保することは可能であると考えております。

(3) オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含まれているため、オフバランスとなっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
持分法適用関連会社に対する保証：		
保証総額	1,371	1,403
実保証額	824	961
一般取引先に対する保証：		
保証総額	1,376	1,318
実保証額	790	816
合計：		
保証総額	2,747	2,721
実保証額	1,615	1,777

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、連結財務諸表注記「23 契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、変動持分事業体に関する事項については、連結財務諸表注記「22 変動持分事業体」をご参照下さい。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	3,824	3,824	-	-	-
長期債務	19,447	1,731	6,792	4,591	6,333
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース)	(379)	(79)	(134)	(66)	(100)
オペレーティング・リース	1,082	217	302	193	371

#### (4) 重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

##### 投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価額による評価を行い、公正価額との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については連結損益計算書に含め、売却可能有価証券については、税効果後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある株式について、帳簿価額に対する公正価額の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないとして判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価額）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、『会計原則審議会意見書（APB）』第18号（持分法による普通株式投資の会計処理）に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

##### 貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、各ディビジョンカンパニーごとに営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

##### 繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

#### 長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

#### のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

#### 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び一部の子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

(5) 新会計基準

a. 条件付資産除却債務

平成17年3月に、FIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理 - SFAS第143号の解釈指針）が公表されました。FIN第47号は、SFAS第143号で使用されている条件付資産除却債務の取扱を明確化するものです。条件付資産除却債務は、資産除却に関して法的義務を有するが、その清算の時期及び（または）方法が、企業のコントロール下にあるか否かを問わない将来の事象により決定される債務です。

当社及び子会社は、FIN第47号を当連結会計年度末から適用しておりますが、FIN第47号適用による当連結財務諸表に対する影響に重要性はありません。

b. 鉱山業における剥土費用の経理処理（Stripping Costs）

EITFは、平成17年3月にEITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）について、合意に達しました。

EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は平成17年12月16日以降開始の会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、当社及び子会社は当連結会計年度よりEITF第04-6号を早期適用しております。当該費用処理の変更に伴う累積影響額（税効果控除後）は、3,439百万円（損失）であり、独立項目として表示しております。

c. 会計方針の変更と誤謬の訂正

平成17年5月に、SFAS第154号（会計方針の変更と誤謬の訂正 - APB第20号（会計方針の変更）とSFAS第3号（期中財務諸表における会計方針の変更の報告）の差替）が公表されました。

SFAS第154号は平成17年12月16日以降開始する会計年度に発生する会計方針の変更と誤謬の訂正から適用されますが、SFAS第154号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響は、将来の当社及び子会社の会計方針の変更等に起因するものであり、その影響額を現時点において見積ることはできません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、2005年度（平成17年度）を初年度とする中期経営計画「Frontier-2006～攻めへのシフトと守りの堅持～」の重点施策に基づき、重点セグメント・分野や当社グループが強みを持つ消費関連分野、需要の拡大が期待できる資源開発関連分野等を中心に、経営資源を重点的に配分し必要に応じて設備投資を実施してまいります。

当連結会計年度において、重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

オペレーティングセグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
	大阪本社	オフィスビル	大阪市中央区	1,012			66	74	建物賃借先： 住友信託銀行(株) 賃借料： 1,210百万円/年 敷金：1,007百万円
	東京本社	オフィスビル	東京都港区	4,056	13	25,354	16,547	1,021	
	名古屋支社	オフィスビル	名古屋市中区	262			49	8	建物賃借先： オリックス不動産投資法人 賃借料： 301百万円/年 敷金：307百万円
	伊藤忠横浜港北ビル	コンピュータセンター	横浜市都筑区	209 [78]	16	3,300	2,906	12	
	伊藤忠神戸センタービル	コンピュータセンター	神戸市北区	32 [14]	30	1,332	1,587	8	
金融・不動産・保険・物流	イトーピア岩本町2丁目ビル	オフィスビル	東京都千代田区		1	1,752	1,039	8	賃貸先： (株)メタテクノ 他
	富ヶ谷1丁目ビル	オフィスビル	東京都渋谷区		1	3,053	1,281	44	賃貸先： (株)イッセイミヤケ
	相模原倉庫	営業施設	神奈川県相模原市	10			1,593		土地賃借先： (株)奥村組 賃貸先：伊藤忠食品(株)（国内子会社）

(注) 1 東京本社には、隣接のシーアイプラザ土地（9,592百万円 / 3千㎡）、建物（1,399百万円）、その他（88百万円）が含まれております。

2 従業員数は就業人員数であり、[ ]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

オペレーティング セグメント	会社名 (事業所名)	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
生活資材・ 化学品	伊藤忠建材(株) (袖ヶ浦木材 センター)	営業施設 (千葉県袖ヶ浦市)	84 [44]	82	1,200	494	9	賃貸先： シーアイウッド(株)
	ケミカルロジテック(株) (名古屋油槽所)	油槽所 (名古屋市港区)	6 [6]	52	150	853	33	
食料	伊藤忠食品(株) (春日井センター)	物流センター (愛知県春日井市)	3	15	1,070	568	157	
	伊藤忠食品(株) (大阪中央物流 センター)	物流センター (大阪市大正区)	5	8	2,040	404	35	
	伊藤忠製糖(株) (本社工場)	砂糖精製設備 (愛知県碧南市)	100	91	988	2,428	3,667	
	西野商事(株) (野田センター)	配送センター (千葉県野田市)	6	6	1,212	353	13	
金融・ 不動産・ 保険・物流	イトーピア千葉(株) (イトーピア千葉 ゴルフコース)	ゴルフ場 (千葉県茂原市)	21 [25]	205	3,914	88	93	
	伊藤忠ビルディ ング(株) (福岡ファッショ ンビル)	オフィスビル (福岡市博多区)		3	7,022	1,887	9	賃貸先： 社会保険事務局 他
	伊藤忠ビルディ ング(株) (苫小牧ショッピ ングセンター)	店舗 (北海道苫小牧市)		15	1,301	0		賃貸先： (株)イトーヨーカ堂

(注) 1 前事業年度末において、金融・不動産・保険・物流に記載していた(株)アイ・ロジスティクスの設備は、平成18年3月に株式を一部売却し同社が関連会社となったため、記載対象から外しております。

2 従業員数は就業人員数であり、[ ]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

オペレーティング セグメント	会社名	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
宇宙・情報・ マルチメディア	ITOCHU AirLease B.V.	航空機 (Amsterdam, Netherlands)	3 [1]				35,793	
金属・ エネルギー	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	鉄鉱石等採掘・ 積出 (Western Australia & Queensland, Australia)	16			3,878	38,541	
生活資材・ 化学品	Pacific Woodtech Corporation	合板製造 (Washington, U.S.A.)	132	84	472	957	620	

(注) 従業員数は就業人員数であり、[ ]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日現在)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	大阪(市場第一部)、 東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌各証券取引所	-
計	1,584,889,504	1,584,889,504	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	158,000	1,583,487	27,492	202,241	27,492	84,458
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)2、3	1,401	1,584,889	-	202,241	3,954	88,412
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)4	-	1,584,889	-	202,241	77,020	11,393

(注)1 公募による新株発行(平成14年7月25日)であります。

新株の発行形態：有償、発行価格：363円、資本組入額：174円

2 発行済株式の増加は、子会社の吸収分割に伴う新株発行(平成16年3月22日)によるものであります。

分割会社の株主に対し割当交付(割当比率1:7.7876)、発行価格：339円、資本組入額：0円

3 資本準備金の増加は、吸収分割によるものであります。

4 資本準備金による欠損てん補であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人・その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	182	70	1,245	525	29	84,891	86,942	-
所有株式数(単元)	-	770,686	29,052	52,016	458,959	143	264,893	1,575,749	9,140,504
所有株式数の割合(%)	-	48.91	1.84	3.30	29.13	0.01	16.81	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が71単元含まれております。

2 「個人・その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式が1,922単元及び872株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	143,359	9.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	103,324	6.52
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	48,650	3.07
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	41,057	2.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	39,797	2.51
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	39,748	2.51
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人:資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	30,503	1.92
朝日生命保険相互会社(常任代理人:資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	27,530	1.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	26,826	1.69
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	24,046	1.52
計		524,842	33.12

(注) アンダーソン・毛利・友常法律事務所(受託者)から平成18年4月14日付でJPモルガン信託銀行株式会社他5名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	提出者の株券等 保有割合(%)
JPMorgan信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	51,724	3.26
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国10036ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー 522	165	0.01
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270	2,642	0.17
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ ウォール 125	382	0.02
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	4,910	0.31
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート9	808	0.05

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,922,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,151,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,571,676,000	1,571,676	-
単元未満株式	普通株式 9,140,504	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	-	-
総株主の議決権	-	1,571,676	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が71,000株(議決権71個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 872株、タキロン株式会社 975株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
[ 自己保有株式 ] 伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	1,922,000	-	1,922,000	0.12
[ 相互保有株式 ] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	-	2,100,000	0.13
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町 2丁目3番13号	51,000	-	51,000	0.00
計	-	4,073,000	-	4,073,000	0.26

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。期末の利益配当金につきましては、1株につき5円とすることとし、平成18年6月27日の第82回定時株主総会において決議されました。この結果、中間配当金（1株につき4円）と合わせて年間配当金は1株につき9円となりました。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	520	506	480	573	1,056
最低(円)	269	198	231	403	484

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	798	910	1,056	1,039	1,044	1,020
最低(円)	714	794	893	855	862	879

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		丹羽 宇一郎	昭和14年1月29日生	昭和37年4月 平成2年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成16年6月	当社入社 当社業務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 生活産業グループ統轄役員(兼)食糧部門長 当社取締役副社長 社長補佐 経営企画担当役員(兼)海外・開発担当役員(兼)生活産業カンパニー管掌 当社取締役社長 現職に就任	56
取締役副会長	関西担当役員	加藤 誠	昭和15年12月13日生	昭和39年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月	当社入社 当社アパレル第一部門長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社繊維カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)輸入繊維事業部、ファッション事業部担当役員 当社取締役副社長 繊維カンパニー プレジデント 当社社長補佐 繊維カンパニー プレジデント(兼)生活消費関連管掌(繊維、食料、生活資材・化学品カンパニー) 当社社長補佐 営業分掌役員 当社社長補佐 営業分掌役員(兼)国内支社・支店管掌 当社社長補佐 営業分掌役員(兼)国内支社・支店管掌(兼)関西担当役員 現職に就任	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副会長	社長補佐	藤田 純孝	昭和17年12月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年10月 当社業務部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成10年4月 当社経営企画担当役員 平成10年7月 当社財務・経理担当役員 平成11年4月 当社専務取締役 チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)財務・経理担当役員 平成13年4月 当社取締役副社長 チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)経営企画・財務・経理・審査担当役員 平成15年4月 当社社長補佐 職能管掌(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー(兼)財務・経理・審査・人事担当役員 平成16年6月 当社社長補佐 職能分掌役員(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 平成17年4月 当社社長補佐 職能分掌役員(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー 平成18年4月 当社取締役副会長 社長補佐 チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー(兼)金融・不動産・保険・物流カンパニー管掌 平成18年6月 現職に就任	32
代表取締役 取締役社長		小林 栄三	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年3月 当社情報産業部門長(兼)情報産業ビジネス部長(兼)ネットの森番人 平成12年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社常務執行役員 経営企画・財務・経理・審査担当役員補佐(経営企画担当)(兼)チーフ インフォメーション オフィサー(兼)S I・リーテイル室長(兼)ネットの森番人 平成15年4月 当社経営企画・事業・総務・法務担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成16年6月 現職に就任	32



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 営業分掌役員 機械カンパニー 金属・ エネルギー カンパニー管掌 国内支社・ 支店管掌	横田 昭	昭和18年10月9日生	昭和42年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー エグゼクティブ バイ ス プレジデント 当社取締役 当社常務取締役 宇宙・情報・マ ルチメディアカンパニー プレジデ ント 当社専務取締役 宇宙・情報・マ ルチメディアカンパニー プレジデ ント 当社取締役副社長 機械カンパニ ー プレジデント 当社金属・エネルギーカンパニー プレジデント 現職に就任	31
代表取締役 取締役副社長	経営企画・ 事業・ IT企画・ 広報担当役員 チーフ インフォメー ション オフィサー 食料 カンパニー管掌	渡邊 康平	昭和24年3月26日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社業務部長 当社執行役員 当社経営企画・財務・経理・審査 担当役員補佐(経営企画担当)(兼) チーフ インフォメーション オフ ィサー 当社常務執行役員 食料カンパニ ー プレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 現職に就任	21
代表取締役 専務取締役	財務・経理・ 人事・法務・ 総務・CSR・ コンプライ アンス担当役員 チーフ フィナンシャル オフィサー チーフ コンプライ アンス オフィサー	丹波 俊人	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社生活資材部門長(兼)生活資 材・化学品カンパニー チーフ イン フォメーション オフィサー 当社執行役員 当社常務執行役員 生活資材・化 学品カンパニー プレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 経営企画担当役 員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー(兼)海外担当役員 当社財務・経理・人事・法務・総 務・CSR・コンプライアンス担 当役員 現職に就任	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	宇宙・情報・ マルチメディア カンパニー プレジデント	西山 茂 樹	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 平成9年10月  平成13年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年6月  平成17年4月  平成18年4月	当社入社 当社宇宙・情報・マルチメディア 経営企画部長 当社業務部長代行 当社執行役員 当社業務部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 経営企画担当役員 (兼)業務部長 当社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー プレジデント 現職に就任	19
代表取締役 専務取締役	繊維 カンパニー プレジデント	岡 藤 正 広	昭和24年12月12日生	昭和49年4月 平成14年4月  平成14年6月 平成14年7月  平成16年4月  平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社ブランドマーケティング事業 部長 当社執行役員 当社繊維カンパニー プレジデント 補佐(兼)ブランドマーケティング 事業部長 当社常務執行役員 繊維カンパニ ープレジデント 当社常務取締役 現職に就任	31
代表取締役 常務取締役	生活資材・ 化学品 カンパニー プレジデント	南 谷 陽 介	昭和26年1月24日生	昭和49年4月 平成14年4月  平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月  平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社 当社化学品部門長(兼)無機化学品 部長 当社執行役員 当社化学品部門長 当社常務執行役員 生活資材・化 学品カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)化学品部 門長 当社生活資材・化学品カンパニー プレジデント(兼)化学品部門長 当社生活資材・化学品カンパニー プレジデント 現職に就任	10
代表取締役 常務取締役	食料 カンパニー プレジデント	田 中 茂 治	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 平成14年4月  平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月  平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社食料カンパニー プレジデント 補佐(兼)食品流通第一事業部長 当社執行役員 当社食品流通部門長 当社常務執行役員 食料カンパニ ー エグゼクティブ バイス プレジ デント(兼)食品流通部門長 当社食料カンパニー プレジデント 現職に就任	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	機械 カンパニー プレジデント	古田 貴信	昭和26年3月16日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社プラント・プロジェクト部門 長 当社執行役員 当社機械カンパニー エグゼクティ ブ パイス プレジデント(海外担 当) 当社常務執行役員 機械カンパニ ー プレジデント 現職に就任	12
代表取締役 常務取締役	金属・ エネルギー カンパニー プレジデント	小林 洋一	昭和24年7月21日生	昭和48年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社金属資源・石炭部門長 当社執行役員 当社常務執行役員 金属・エネル ギーカンパニー プレジデント 現職に就任	10
代表取締役 常務取締役	金融・不動産 ・保険・物流 カンパニー プレジデント	塩見 崇夫	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社物流部門長 当社執行役員 当社金融部門長 当社常務執行役員 金融・不動産 ・保険・物流カンパニー プレジデ ント 現職に就任	5
常勤監査役		宮串 努	昭和20年10月21日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年6月	当社入社 当社法務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社人事・事業・総務・法務担当 役員補佐(総務・法務担当)(兼)法 務部長 現職に就任	14
常勤監査役		梅野 順義	昭和20年2月1日生	昭和43年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社金融・不動産・保険・物流カ ンパニー チーフ フィナンシャル オフィサー 当社執行役員 当社常務執行役員 財務・経理・ 審査担当役員補佐(兼)経理部長 当社財務・経理・審査・人事担当 役員補佐(財務・経理・審査担当) (兼)経理部長 現職に就任	33
監査役		阪口 春男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成13年4月 平成15年6月	弁護士登録(現在) 日本弁護士連合会副会長 大阪弁護士会会長 大阪府入札監視委員会委員長 現職に就任	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		工藤 正	昭和18年7月9日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成9年5月 平成10年5月 平成11年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年4月 平成17年6月	(株)第一銀行入行 (株)第一勧業銀行取締役 業務推進 第六部長 同行常務取締役 総括部長(兼)業 務開発部長 同行専務取締役 同行取締役副頭取 カスタマー & コンシューマーバンキング・カン パニー担当、カンパニー長 (株)みずほホールディングス取締役 (株)みずほ銀行取締役頭取 (株)みずほフィナンシャルグループ 取締役 (株)みずほ銀行理事(現任) 現職に就任	1
計						402

(注) 1 監査役の阪口春男及び工藤 正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、平成11年6月29日より意思決定・監督と執行の分離による取締役会の強化・活性化のため、執行役員制を導入しております。

執行役員は以下のとおり32名で構成されております。

役名	氏名	役割
常務執行役員	中西 悦朗	繊維カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)テキスタイル・製 品部門長
常務執行役員	太田 徹	名古屋支社長
常務執行役員	赤松 良夫	伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO)
常務執行役員	中川 雅博	経営企画・事業・IT企画・広報担当役員補佐(海外・開発担当)(兼)海外担 当役員(兼)海外市場部長
常務執行役員	桑山 信雄	中国総代表(兼)伊藤忠(中国)集团有限公司董事長(兼)上海伊藤忠商事有限公 司董事長(兼)総経理(兼)BIC董事長
常務執行役員	秋光 実	IT企画部長
常務執行役員	青木 芳久	食料カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)食品流通部門長
常務執行役員	井上 裕雄	宇宙・情報・マルチメディアカンパニー エグゼクティブ バイス プレジデ ント
常務執行役員	鈴木 善久	伊藤忠インターナショナル会社 エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)伊 藤忠インターナショナル会社CAO(兼)伊藤忠カナダ会社社長
執行役員	松見 芳男	先端技術戦略室長
執行役員	関 忠行	財務部長
執行役員	能登 章友	生鮮・食材部門長
執行役員	山田 豊滋	新産業事業室長
執行役員	前田 一年	財務・経理・人事・法務・総務・CSR・コンプライアンス担当役員補佐 (法務・総務・CSR・コンプライアンス担当)
執行役員	神吉 賢一	繊維カンパニー プレジデント補佐(兼)繊維原料・資材部門長

役名	氏名	役割
執行役員	両角 秀一	生活資材部門長
執行役員	井出 健義	欧州総支配人(兼)伊藤忠欧州会社社長(兼)伊藤忠ドイツ会社社長
執行役員	富永 正人	事業・リスクマネジメント部長
執行役員	佐々 和秀	ブランドマーケティング第一部門長
執行役員	米家 正三	経理部長
執行役員	岡田 賢二	建設・不動産部門長
執行役員	石塚 哲士	人事部長
執行役員	高柳 浩二	エネルギートレード部門長
執行役員	野村 徹	プラント・プロジェクト部門長
執行役員	松川 良夫	エネルギー開発部門長
執行役員	久米川 武士	ブランドマーケティング第二部門長
執行役員	玉野 邦彦	金属・エネルギーカンパニー チーフ フィナンシャル オフィサー (兼)金属・エネルギー管理部長
執行役員	松本 吉晴	広報部長
執行役員	菊地 哲	業務部長
執行役員	石丸 慎太郎	経営企画担当役員付
執行役員	松島 泰	自動車部門長
執行役員	福田 祐士	化学品部門長

3 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤田 讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 朝日生命保険相互会社入社 昭和63年7月 同社資産運用本部有価証券部長 平成元年4月 同社資産運用企画部長 平成3年4月 同社総合企画部長 平成4年7月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「伊藤忠商事企業理念」及び「伊藤忠商事企業行動基準」に則り、様々なステークホルダーとの間で公正かつ良好な関係を構築することにより、長期的な視点に立って企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、この基本方針に則った、適正かつ効率的な業務執行を確保することができるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれた体制を構築します。

また、適時適切な情報開示に努め、株主へのアカウンタビリティを十分果たすことにより、株主からの信頼に基づいた経営を行います。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容（人数は平成18年6月27日現在）

- ・当社は、監査役会設置会社です。
- ・取締役会は14名の取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。
- ・取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行しています。
- ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用しています。執行役員は、取締役会の決議をもって任命し、代表取締役の指揮命令・監督の下に、担当職務を執行しています。
- ・監査役会は監査役4名で構成し、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外）2名となっており、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しています。尚、社外監査役の補欠監査役を1名選任しています。
- ・社長補佐機関としてHMC（Headquarters Management Committee）を設置し、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しています。
- ・各種社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な審査・協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に役立てています。主な社内委員会とその役割は次のとおりです。
  - 開示委員会：開示に係る内部統制（財務報告にかかわる内部統制を含む）に関する方針・施策の検討
  - ALM委員会：全社のバランスシート管理・改善及びリスクマネジメントに関する全社的分析・管理、並びに管理手法・改善策の提言
  - 役員報酬諮問委員会：役員報酬制度の整備・運営に関する検討
  - CSR・コンプライアンス委員会：CSRに関する方針・施策の検討と推進及び当社経営理念、企業行動基準の周知徹底並びに遵守の総括管理
- ・社外の専門家からなるアドバイザリーボードを設置し、当社の経営につき柔軟で客観的な外部の視点での討議を行っていただいています。
- ・会計監査人は監査法人トーマツです。

### 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを下記の通り整備しています。また、この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めます。（以下、平成18年4月19日の取締役会で決議された「内部統制システムに関する基本方針」の概要を記載します。）

## 記

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

#### (1) コーポレート・ガバナンス

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。

取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決議をもって任命し、代表取締役の指揮命令・監督の下に、担当職務を執行する。

監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

## (2) コンプライアンス

取締役及び使用人は、「伊藤忠商事企業理念」及び「伊藤忠商事企業行動基準」に則り行動する。チーフコンプライアンスオフィサー、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

## (3) 財務報告の適正性確保のための体制整備

商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、チーフフィナンシャルオフィサーを設置し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努める。

開示委員会を設置するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

## (4) 内部監査

社長直轄の監査部を設置する。監査部は、「監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手續及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報管理規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

### (1) HMC及び各種社内委員会

社長補佐機関としてHMC (Headquarters Management Committee) 及び各種の社内委員会を設置し、社長及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資するものとする。

### (2) ディビジョンカンパニー制

ディビジョンカンパニー制を採用し、各カンパニーにはカンパニープレジデントを設置して、法令、定款、社内規程等に従い、担当事業領域の経営を行う。また、カンパニーごとに、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証することにより、経営管理を行う。

### (3) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

## 5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

### (1) 子会社管理体制

子会社統括部署を設置する。また、子会社ごとに主管部署を定め、主管部署が連結会社経営に関する社内規程に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。

### (2) コンプライアンス

「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。

### (3) 内部監査

子会社の業務活動全般も監査部による内部監査の対象とする。

## 6. 監査役の補助使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に直属する監査役室を設置し、監査役の職務補助に専従する使用人を置く。当該使用人に対する指揮命令権限は監査役会に専属し、その人事考課は、監査役会で定めた監査役が行い、その人事異動及び懲戒処分は、事前に監査役会の同意を必要とする。

## 7. 取締役及び使用人による監査役への報告体制等

### (1) 重要会議への出席

監査役は、取締役会、HMCその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

### (2) 報告体制

取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。また、取締役は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定の内容等をその都度直ちに報告する。

使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。

## 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

### (1) 監査部の監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

### (2) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

以上

### 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

- 内部監査組織として、社長直轄の監査部（平成18年6月27日現在20名）があります。監査部は、当社並びに内外の連結会社を対象に、（ ）財務情報及びその他の報告や記録、及びそれらを行う手続きが信頼できるかどうか、（ ）法令等が遵守されているか、関連する社内の仕組み・制度が有効・妥当なものかどうか、（ ）組織の方針・計画を達成するために、業務の手続きや活動が有効で効率的かどうか、（ ）その他経営の諸活動が、合理的かつ効率的に行われているかどうか等の観点から監査を実施しております。指摘・提言事項の改善履行状況については、監査後のフォローアップを徹底しています。また、グループ会社の内部監査部署とも密接な連携を図っております。
- 各監査役は、「監査役会規程」、「監査役監査基準」、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等からその職務の執行状況を聴取する他、重要な決裁書類等を閲覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役・執行役員の職務執行を、厳正に監査しております。更に主要グループ会社監査役で構成するGAC（Group Audit Committee）を設置する等、連結グループ会社監査役との協働に注力して活動しています。
- 会計監査については、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、米国会計基準に基づく英文財務諸表に係る監査、商法（会社法）監査及び証券取引法監査を受けています。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けています。また、当社からは情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しています。

業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員：長井 紘	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員：上羽 健次郎	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員：大庭 四志次	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員：石塚 雅博	監査法人 トーマツ

継続監査年数は全員7年以内です。

補助者の構成： 公認会計士15名、会計士補11名、その他6名

- 監査部と監査役の間では、内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な情報交換・連携を図っております。
- 監査部は会計監査人とも定期会合を持ち、情報交換を行う等連携を図っております。



- ・監査役と監査役会は、監査の品質向上及び効率化並びにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として、会計監査人との間で、相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について、積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めています。

#### 社外監査役との関係

当社は、社外監査役との間で、特別の利害関係にはありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

上記の「内部統制システムに関する基本方針」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しています。

#### (3) 役員報酬の内容

- ・平成17年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりです。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	13	703	6	125	19	828
利益処分による取締役賞与	12	70			12	70
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	31			1	31

(注) 1 取締役につきましては、商法269条第1項第1号(使用人兼務役員の使用人分を除く)の報酬であります。

2 平成18年3月末現在の人員数は取締役12人、監査役5人です。

3 株主総会の決議による報酬限度額

取締役 月額 90百万円 (平成2年6月28日 株主総会決議。尚、取締役報酬限度額は平成18年6月27日の株主総会決議により年額14億円に改訂されました。)

監査役 月額 13百万円 (平成17年6月29日 株主総会決議)

- ・なお、平成18年度の実績は第83回定時株主総会終了後、下記方法に基づき算定の上、支給額を確定し支払います。

#### 総支給額

総支給額は )平成18年度当社純利益の0.044%と平成18年度連結純利益の0.067%を合計した額、または )1.6億円、のいずれか少ない額です。(当社純利益及び連結純利益は第83期有価証券報告書に記載される監査法人の監査を経た平成18年度損益計算書及び連結損益計算書に計上される金額であり、そのいずれかの項目が損失の場合は、当該項目を0として計算します。)

総支給額 = 平成18年度当社純利益 × 0.044% + 平成18年度連結純利益 × 0.067% (但し1.6億円が上限)

#### 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記 )に基づき計算された総支給額を、役位ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額です。(1,000円未満切り捨て)但し、個別支給額の限度額は下記に記載の通りです。

#### 役位ポイント

会長・社長	副会長	副社長	専務	常務
10	8	7	6	5

役位ポイントの総和は93(会長1名、社長1名、副会長2名、副社長2名、専務3名、常務5名)

個別支給金額 = 総支給額 × 役位ポイント / 役位ポイントの総和

個別支給額の限度額：

会長・社長	17.2百万円
副会長	13.7百万円
副社長	12.0百万円
専務	10.3百万円
常務	8.6百万円

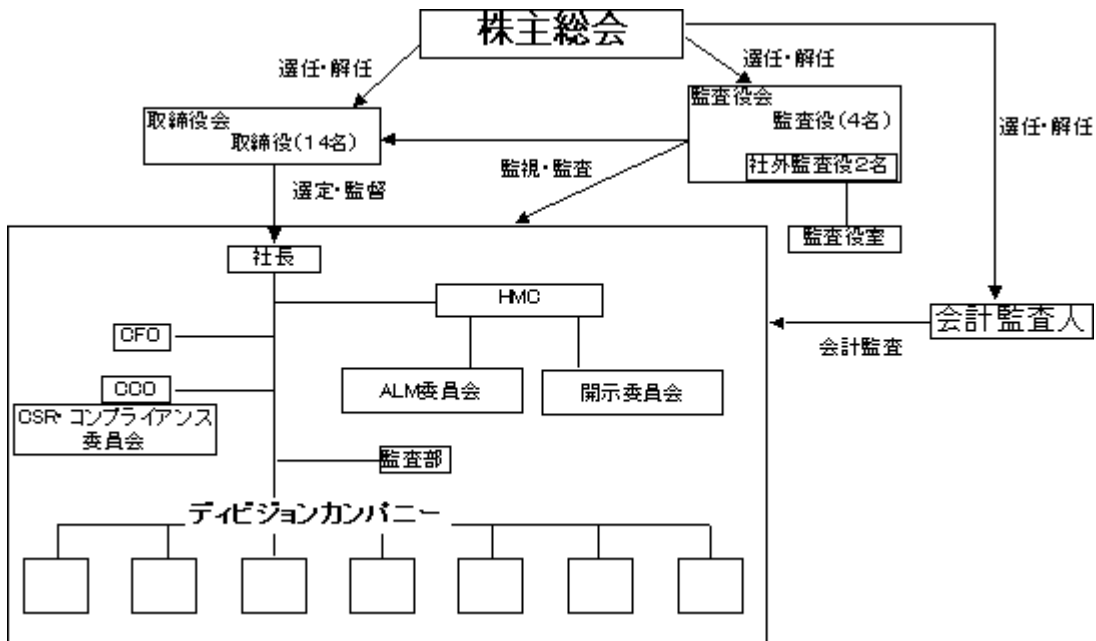
(4) 監査報酬の内容

・会計監査人に対する報酬等の額は、次のとおりです。

当社及び当社の子会社が会計監査人（監査法人トーマツ）に支払うべき報酬等の合計額：	657百万円
上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額：	578百万円
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額：	141百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査、証券取引法に基づく監査並びに米国会計基準に基づく英文財務諸表に係る監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載していません。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムを模式図にまとめると次のとおりです。（平成18年6月27日現在）



- (注) 1 各ディビジョンカンパニーには、カンパニープレジデント及びカンパニーCFOを設置。  
 2 内部統制システムは社内のあるゆる階層に組込まれており、そのすべてを表記することはできませんので主要な組織のみ記載。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下『連結財務諸表規則』という。)第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下『米国会計基準』という。)に基づいて作成しております。

セグメント情報に含まれる所在地別セグメント情報、海外売上高及び連結附属明細表については、『連結財務諸表規則』に基づいて作成し、注記しております。

連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下『財務諸表等規則』という。)に基づいて作成しております。

財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況について

当社は、昭和39年にルクセンブルグ証券取引所において、転換社債及び株式預託証券を上場した際の証券取引所との上場誓約書及び株式の預託契約書等に基づき、また米国金融機関等からの借入れに際し、被融資取引契約上の義務に基づき、『米国会計基準』に準拠した連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和53年1月17日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月29日付蔵証第462号により承認を受けており、その後も継続して『米国会計基準』による連結財務諸表を作成・開示しております。なお当社は、米国証券取引委員会に登録しておりません。

### 3 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表について、また、第81期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第82期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産:					
現金及び現金同等物	2,7	452,934		477,707	
定期預金	7	2,684		24,447	
有価証券	2,3, 7	49,149		48,282	
営業債権:					
受取手形	7	155,593		149,386	
売掛金	11	950,482		1,079,404	
貸倒引当金	2,5	20,222		17,755	
計		1,085,853		1,211,035	
関連会社に対する債権		90,174		93,569	
たな卸資産	2,7	420,069		458,876	
前渡金		86,453		121,252	
前払費用		22,878		28,771	
繰延税金資産	2,14	40,096		35,165	
その他の流動資産		191,605		180,519	
流動資産合計		2,441,895	54.60	2,679,623	55.86
投資及び長期債権:					
関連会社に対する 投資及び長期債権	2,4, 7	472,468		619,007	
その他の投資	2,3, 6,7	441,783		528,440	
その他の長期債権	7,11	329,582		196,409	
貸倒引当金	2,5	143,229		103,600	
投資及び長期債権合計		1,100,604	24.61	1,240,256	25.85
有形固定資産:					
土地	2,6, 7,11,16	165,148		152,149	
建物		310,907		293,605	
機械及び装置		250,298		263,637	
器具及び備品		49,217		52,607	
鉱業権		28,230		41,296	
建設仮勘定		4,482		10,582	
計		808,282		813,876	
減価償却累計額		310,924		326,088	
有形固定資産合計		497,358	11.12	487,788	10.17
のれん及びその他の無形資産 (償却累計額控除後)	2,8	94,749	2.12	117,576	2.45
前払年金費用	2,12	178,890	4.00	186,105	3.88
長期繰延税金資産	2,14	109,085	2.44	47,365	0.99
その他の資産		49,764	1.11	38,300	0.80
資産合計		4,472,345	100.00	4,797,013	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)					
流動負債:					
短期借入金	7,9		421,697		382,434
一年以内に期限の 到来する長期債務	7,9		255,173		173,097
営業債務:	7				
支払手形		161,798		156,395	
買掛金		805,150		921,797	
計			966,948		1,078,192
関連会社に対する債務			42,050		46,680
未払費用			98,136		111,078
未払法人税等	14		24,032		38,361
前受金			90,153		135,790
繰延税金負債	2,14		802		605
その他の流動負債			161,148		163,589
流動負債合計			2,060,139	46.06	2,129,826
44.40					
長期債務	2,7,9, 10,11		1,750,815	39.15	1,762,103
36.73					
退職給与及び年金債務	2,12		22,405	0.50	19,081
0.40					
長期繰延税金負債	2,14		11,653	0.26	29,470
0.62					
契約残高及び偶発債務	23				
少数株主持分			116,936	2.62	129,717
2.70					
資本:					
資本金(普通株式)	17		202,241		202,241
授權株式数					
3,000,000,000株					
発行済株式総数					
前連結会計年度末					
1,584,889,504株					
当連結会計年度末					
1,584,889,504株					
資本剰余金	17,18		137,024		137,035
利益剰余金:	18				
利益準備金			3,927		5,667
その他の利益剰余金			184,273		310,261
累積その他の 包括利益(損失):	2,14, 19				
為替換算調整額			63,419		25,801
最小年金債務調整額	12		2,047		2,086
未実現有価証券損益	3		52,746		97,689
未実現デリバティブ 評価損益	20		3,522		3,087
自己株式			826		1,277
自己株式数					
前連結会計年度末					
2,476,563株					
当連結会計年度末					
3,042,395株					
資本合計			510,397	11.41	726,816
15.15					
負債及び資本合計			4,472,345	100.00	4,797,013
100.00					

「連結財務諸表注記」参照

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	対収益比 (%)	金額(百万円)	対収益比 (%)
収益:	2,11,16				
商品販売等に係る収益		1,598,672		1,806,650	
売買取引に係る差損益及び手数料		392,566		411,571	
(売上高 前連結会計年度: 9,576,039百万円 当連結会計年度: 10,473,885百万円)	2,4, 16				
計		1,991,238	100.00	2,218,221	100.00
商品販売等に係る原価		1,360,477	68.32	1,503,847	67.80
売上総利益	16	630,761	31.68	714,374	32.20
その他の収益(費用):					
販売費及び一般管理費	8,11, 12	466,840		506,257	
貸倒引当金繰入額	5	6,181		14,728	
受取利息		10,774		13,409	
支払利息		31,814		39,441	
受取配当金		14,162		18,216	
投資及び有価証券に係る損益	3,21	25,384		51,601	
固定資産に係る損益	6	5,959		7,917	
その他の損益	2,13,24	439		12,388	
計		510,803	25.66	497,505	22.42
法人税等、少数株主持分損益、 持分法による投資損益及び 会計基準変更による累積影響額前利益		119,958	6.02	216,869	9.78
法人税等:	2,14				
当期税金		46,987		65,232	
繰延税金	21	15,556		41,691	
計		62,543	3.14	106,923	4.82
少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び会計基準変更による 累積影響額前利益		57,415	2.88	109,946	4.96
少数株主持分損益		11,387	0.57	13,098	0.59
持分法による投資損益	4,16	31,764	1.60	51,737	2.33
会計基準変更による累積影響額前利益		77,792	3.91	148,585	6.70
会計基準変更による累積影響額	2,16			3,439	0.16
当期純利益		77,792	3.91	145,146	6.54
1株当たり会計基準変更による 累積影響額前当期純利益金額	2,15	49.16円		93.91円	
1株当たり会計基準変更による 累積影響額				2.17円	
1株当たり当期純利益金額		49.16円		91.74円	

「連結財務諸表注記」参照

【連結資本勘定増減表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
資本金：	17		
期首残高 (前連結会計年度 1,584,889,504株) (当連結会計年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241
期末残高 (前連結会計年度 1,584,889,504株) (当連結会計年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241
資本剰余金：	17, 18		
期首残高		136,915	137,024
自己株式処分差益		109	11
期末残高		137,024	137,035
利益剰余金：	18		
利益準備金：			
期首残高		3,450	3,927
利益準備金繰入額		575	1,797
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		98	57
期末残高		3,927	5,667
その他の利益剰余金：			
期首残高		106,958	184,273
当期純利益		77,792	145,146
支払配当金			17,418
利益準備金繰入額	575	1,797	
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分	98	57	
期末残高	184,273	310,261	
累積その他の包括利益(損失)：	2, 3, 12, 14, 19, 20		
期首残高		25,982	16,242
当期その他の包括利益		9,740	89,131
期末残高	16,242	72,889	
自己株式：			
期首残高	716	826	
増減	110	451	
期末残高	826	1,277	
資本合計		510,397	726,816

包括利益：			
当期純利益		77,792	145,146
当期その他の包括利益(税効果後)：	2, 14, 19		
為替換算調整額の期中増減		4,348	37,618
最小年金債務調整額の期中増減	12	1,413	39
未実現有価証券損益の期中増減	3	7,093	44,943
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	20	288	6,609
計		9,740	89,131
当期包括利益		87,532	234,277

「連結財務諸表注記」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益		77,792	145,146
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正：			
減価償却費等		40,086	44,062
貸倒引当金繰入額		6,181	14,728
投資及び有価証券に係る損益		25,384	51,601
固定資産に係る損益		5,959	7,917
持分法による投資損益(受取配当金差引後)		25,942	43,239
繰延税金		15,556	41,691
少数株主持分損益		11,387	13,098
会計基準変更による累積影響額			3,439
資産・負債の変動：			
営業債権の増加		66,084	92,507
関連会社に対する債権の増加		6,786	3,329
たな卸資産の増加		42,907	26,045
営業債務の増加		54,274	91,919
関連会社に対する債務の増減		890	4,705
その他		32,614	35,163
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,624	185,147
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産等の取得額		68,656	68,809
有形固定資産等の売却額		11,841	36,392
関連会社に対する投資及び長期債権の増減 純額		11,686	43,224
投資の取得額		115,154	97,852
投資の売却額		27,792	67,011
子会社株式の売却額		7,113	25,460
長期債権の発生額		54,500	38,212
長期債権の回収額		56,310	52,445
定期預金の増減 純額		653	20,491
有価証券の増減 純額		4,685	7,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		127,600	79,871



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期債務による調達額		324,230	503,202
長期債務の返済額		397,535	578,895
短期借入金の増減 純額		50,153	2,413
少数株主への株式発行による入金額		1,586	9,017
支払配当金			17,418
少数株主に対する配当金の支払額		3,266	3,073
自己株式の増加 純額		204	439
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,342	85,193
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		313	4,690
現金及び現金同等物の増減額		126,631	24,773
現金及び現金同等物の期首残高		579,565	452,934
現金及び現金同等物の期末残高		452,934	477,707
キャッシュ・フロー情報の補足的開示：			
利息支払額		31,048	39,044
法人税等支払額		39,701	40,162
現金収支を伴わない投資及び財務活動：			
年金資産の返還による受入額	12	10,484	
株式交換による新株式取得額			3,539

「連結財務諸表注記」参照

## 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社は、当連結財務諸表を米国会計基準（注）に基づいて作成しております。

当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠した場合の「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更に伴う累積影響額前利益」（以下、「税引前利益」という。）に対する影響額であり、「当期純利益」に対する影響額ではありません。

（注）1 米国会計基準には『財務会計基準審議会基準書』、『会計原則審議会意見書』、『会計研究公報』等があります。

なお、以降の記載に関しては、以下の略語を使用します。

APB：会計原則審議会意見書（AICPA Accounting Principles Board Opinions）

ARB：会計研究公報（AICPA Accounting Research Bulletins）

SFAS：財務会計基準審議会基準書（Statements of Financial Accounting Standards Board）

FIN：財務会計基準審議会解釈指針（FASB Interpretations）

FSP：財務会計基準審議会職員意見書（FASB Staff Positions）

EITF：発生問題専門委員会（FASB Emerging Issues Task Force）

- 2 但し、連結財務諸表注記「16 セグメント情報」に含まれる所在地別セグメント情報、海外売上高及び連結附属明細表については、本邦連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### （1）構成

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表からなっております。

### （2）連結損益計算書の様式

当社の連結損益計算書は、米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しております。

営業利益は、日本の会計慣行に基づいた会計指標として算出しておりますので、当連結損益計算書には記載しておりません。当該営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、それぞれ前連結会計年度157,740百万円、当連結会計年度193,389百万円です。

### （3）区分表示

#### 営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務（但し、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当連結財務諸表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

#### 持分法による投資損益の表示

連結損益計算書において、「持分法による投資損益」は、「少数株主持分損益」の後に独立項目として表示しております。

### （4）会計処理基準

#### 有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、SFAS第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）及びEITF03-1号（一時的でない減損の意味と特定の投資への適用）を適用しており、当該会計処理による税引前利益影響額は、前連結会計年度405百万円（損失）、当連結会計年度819百万円（利益）です。

#### 金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、EITF第91-5号（原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引）に基づき、その交換があった期に認識しております。当該会計処理による税引前利益影響額は、当連結会計年度446百万円（利益）です。

#### 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

#### 退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、SFAS第87号（事業主の年金会計）及びSFAS第88号（給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理）に基づき処理しております。当該会計処理による税引前利益影響額は、前連結会計年度1,134百万円（利益）、当連結会計年度2,208百万円（利益）です。

#### 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

#### 新株発行費用

新株発行に係る費用は、資本剰余金の控除として計上しております。

#### 延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

#### 役員賞与

発生主義により各期の費用として「販売費及び一般管理費」に計上しております。当該会計処理による税引前利益影響額は、前連結会計年度856百万円（損失）、当連結会計年度911百万円（損失）です。

#### のれんの償却

のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を中止しております。本邦において、のれんの償却を行った場合との比較による当期純利益影響額は、それぞれ前連結会計年度4,249百万円（損失）、当連結会計年度10,964百万円（利益）です。

## 連結財務諸表注記

### 1 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取扱っているだけでなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

### 2 重要な会計方針の要約

#### (1) 連結財務諸表の基本事項

当社は、当連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株予約権に係る処理、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益の繰延処理、役員賞与、無形資産及びのれんの償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

#### (2) 重要な会計方針の要約

##### a. 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。FIN第46号（変動持分事業体の連結 - ARB第51号の解釈指針）の改訂版（以下、「FIN第46号改」という。）に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するかどうかの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

##### b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、SFAS第52号（外貨換算）に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果後の金額を「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

##### c. 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期定期預金を含んでおります。

##### d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

##### e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については未実現評価損益を連結損益計算書に含め、売却可能有価証券については未実現評価損益の税効果後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に含めて処理しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分（投資差額）については、取得時における公正価額を基礎として識別できる各資産に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、毎期減損のテストを実施しております。

g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及びSFAS第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理 - 収益の認識と開示 - SFAS第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積みキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

i. 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。

j. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号（企業結合）に基づき、パーチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を中止し、少なくとも年に一度更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

k. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）に基づき、有形の長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

l. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

m. 退職給与及び退職一時年金

当社及び一部の子会社は、SFAS第87号（事業主の年金会計）に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。

n. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号（第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請 - SFAS第5号、第57号及び第107号の解釈、及びFIN第34号の廃止）に基づき、平成15年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

o. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社は、商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定しないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、契約等により事前の取決めによる当該取引に係る証拠に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、EITF第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

p. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号（撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理）に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

q. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号（法人所得税の会計処理）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性に問題のある繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

r. 1株当たり当期純利益金額

基本的1株当たり当期純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

s. 包括利益（損失）

当社及び子会社は、SFAS第130号（包括利益の報告）に基づき、包括利益（損失）及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益（損失）には、当期純利益の他に、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

t. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理）、SFAS第138号（特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理 - SFAS第133号の改訂）及びSFAS第149号（デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂）に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として当連結財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で連結貸借対照表に計上しております。

- ・「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定と、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動はヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。

- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、未認識の確定約定または予定取引、及び外貨の公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益もしくは「累積その他の包括利益（損失）」のいずれかに計上しております。

損益もしくは「累積その他の包括利益（損失）」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

u. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

v. 鉱業権

EITF第04-2号（鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題）、FSP SFAS第141-1号及び第142-1号（SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係）並びにFSP SFAS第142-2号（石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用）に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

w. 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。



### (3) 新会計基準

#### a. 条件付資産除却債務

平成17年3月に、FIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理 - SFAS第143号の解釈指針）が公表されました。

FIN第47号は、SFAS第143号で使用されている条件付資産除却債務の取扱を明確化するものです。条件付資産除却債務は、資産除却に関して法的義務を有するが、その清算の時期及び（または）方法が、企業のコントロール下にあるか否かを問わない将来の事象により決定される債務です。条件付とは、資産除却の清算時期や方法が将来事象に基づくことであり、資産除却の清算時期や方法がはっきりしない場合でも資産除却義務は無条件に発生しているとしております。よって、その債務の公正価額を合理的に見積ることが可能な場合は、条件付資産除却債務が発生した時に公正価額でその債務を負債として処理することを求めております。資産除却の清算時期及び方法が不確実な場合でも、十分な情報がある場合には、負債測定の要素として取込み、負債認識をする必要があります。

また、FIN第47号は、企業が資産除却債務の公正価額を適正に見積ることができる十分な情報を有している場合を明確にしております。

当社及び子会社は、FIN第47号を当連結会計年度末から適用しておりますが、FIN第47号適用による当連結財務諸表に対する影響に重要性はありません。

#### b. 鉱山業における剥土費用の経理処理（Stripping Costs）

EITFは、平成17年3月にEITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）について、合意に達しました。

EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は平成17年12月16日以降開始の会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、当社及び子会社は当連結会計年度よりEITF第04-6号を早期適用しております。当該費用処理の変更に伴う累積影響額（税効果控除後）は、3,439百万円（損失）であり、独立項目として表示しております。

#### c. 会計方針の変更と誤謬の訂正

平成17年5月に、SFAS第154号（会計方針の変更と誤謬の訂正 - APB第20号（会計方針の変更）とSFAS第3号（期中財務諸表における会計方針の変更の報告）の差替）が公表されました。

SFAS第154号は、自主的な会計方針の変更及び特定の経過措置が規定されていない会計基準の発効によって求められる会計方針の変更に適用されます。

APB第20号では、会計方針の変更に伴う累積的影響を変更年度の損益計算書にて認識することを求めておりましたが、SFAS第154号は、会計方針の変更に伴う影響が期間的か累積的かを決定することが実務的でない場合を除いて、過年度の財務諸表を遡及修正することを求めております。また、SFAS第154号では、会計方針の変更に伴う過年度の遡及修正は、その直接的影響に限定しており、会計原則の変更により行われた間接的影響については変更年度に認識すべきとしております。また、減価償却方法の変更については変更年度に会計上の見積りの変更として処理することとしております。

SFAS第154号は平成17年12月16日以降開始する会計年度に発生する会計方針の変更と誤謬の訂正から適用されますが、SFAS第154号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響は、将来の当社及び子会社の会計方針の変更等に起因するものであり、その影響額を現時点において見積ることはできません。

### (4) 組替

当社は当連結会計年度の表示形式にあわせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

### 3 有価証券及び投資

#### 債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における種類ごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券：				
売却可能有価証券：				
債券	12,642	1	1	12,642
満期保有有価証券：				
債券	16	-	-	16
合計	12,658	1	1	12,658
その他の投資：				
売却可能有価証券：				
株式	102,243	75,687	1,988	175,942
債券	2,065	-	172	1,893
小計	104,308	75,687	2,160	177,835
満期保有有価証券：				
債券	10	-	-	10
合計	104,318	75,687	2,160	177,845
	当連結会計年度末			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券：				
売却可能有価証券：				
債券	19,294	-	2	19,292
満期保有有価証券：				
債券	1	-	-	1
合計	19,295	-	2	19,293
その他の投資：				
売却可能有価証券：				
株式	106,243	140,320	61	246,502
債券	1,746	-	21	1,725
小計	107,989	140,320	82	248,227
満期保有有価証券：				
債券	15	-	-	15
合計	108,004	140,320	82	248,242

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ36,491百万円及び28,989百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各年度に損益認識された金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ256百万円の損失及び2,594百万円の利益です。

当連結会計年度末における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	当連結会計年度末					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
有価証券：						
売却可能有価証券：						
債券	116	2	-	-	116	2
満期保有有価証券：						
債券	-	-	-	-	-	-
その他の投資：						
売却可能有価証券：						
株式	7,184	61	-	-	7,184	61
債券	806	21	-	-	806	21
合計	7,990	82	-	-	7,990	82
満期保有有価証券：						
債券	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度末において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は28です。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して1%～25%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来性を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損はないと判断しております。

当連結会計年度末の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：		
満期まで1年以内	19,294	19,292
1年超5年以内	1,173	1,169
5年超10年以内	495	481
10年超	78	75
	21,040	21,017
満期保有有価証券：		
満期まで1年以内	1	1
1年超5年以内	15	15
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
	16	16

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却による実現利益総額は12,118百万円及び23,926百万円であり、損失総額は942百万円及び60百万円です。前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却による売却収入は23,209百万円及び32,951百万円です。

#### 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高は263,938百万円及び280,198百万円です。

当社及び子会社は、保有する市場性のない投資の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額と見積っており、またこれらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼす可能性のある事象も認識しておりません。

#### 4 関連会社に対する投資

前連結会計年度及び当連結会計年度における、関連会社に関する要約財務情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産	2,190,830	4,625,846
その他の資産(主として有形固定資産)	2,058,890	2,680,672
計	4,249,720	7,306,518
流動負債	2,103,862	3,332,076
長期債務等	1,168,026	2,918,157
純資産	977,832	1,056,285
計	4,249,720	7,306,518
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	5,522,258	6,526,254
当期純利益	63,260	125,826

上記の流動資産、その他の資産、流動負債及び長期債務等の額には、当社及び子会社に対する債権・債務の額を含めております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	697,563	817,657
仕入高	157,612	184,549

前連結会計年度及び当連結会計年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ5,822百万円及び8,498百万円です。

当社及び子会社は、関連会社(通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社)への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、(株)オリエントコーポレーション 21.0%、センチュリー・リーシング・システム(株) 20.1%、伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 50.0%、(株)ファミリーマート 31.0%、カブドットコム証券(株) 23.0%等が含まれております。(内は当連結会計年度末の当社及び子会社の議決権所有割合です。)

関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、前連結会計年度末252,881百万円、当連結会計年度末321,085百万円です。また、これらの市場価格は、前連結会計年度末300,215百万円、当連結会計年度末445,621百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、関連会社に対する投資に係るのれんの金額は、それぞれ106,372百万円及び173,906百万円です。

当社及び子会社は、SFAS第142号の適用により、平成14年4月1日にのれんの償却を中止し、以降減損テストを実施しております。前連結会計年度では、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損として「投資及び有価証券に係る

損益」において45,121百万円を認識しております。(株)ファミリーマート株式会社については、米国会計基準に基づき、毎期複数の第三者による割引キャッシュ・フロー法による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで公正価額を判断してまいりましたが、同社の株価が連結簿価を下回る状況が相当期間継続していることから、株価水準も重視したうえで、より保守的な割引キャッシュ・フロー法による評価額に見直し、帳簿価額が公正価額を超過したのれんにつき減損を実施したものです。

#### 5 減損を認識した債権及び貸倒引当金

前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	196,599	163,451
貸倒引当金繰入額	6,181	14,728
取崩額	46,854	67,231
その他増減(注)	7,525	10,407
期末残高	163,451	121,355

(注) その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

SFAS第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高及びこれに対して設定した引当金は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
減損を認識した債権	183,566	104,751
上記債権に対して設定した引当金	133,120	95,043

減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減損を認識した債権の期中平均残高	200,513	144,159

減損を認識した債権について、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

#### 6 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、前連結会計年度4,735百万円、当連結会計年度12,855百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。前連結会計年度に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビル等の資産です。当連結会計年度に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸物件及びその他セグメントの土地等です。認識した減損は、主に賃貸物件の収益悪化、及び地価の下落等によるものです。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損額のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
繊維	783	258
機械	87	390
宇宙・情報・マルチメディア	703	1,162
生活資材・化学品	192	581
食料	578	150
金融・不動産・保険・物流	1,144	7,578
その他	1,248	2,736
合計	4,735	12,855

#### 7 担保に差入れた資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、次の資産を担保に差入れております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	345	849
有価証券	59	76
営業債権等	13,898	11,962
たな卸資産	3,530	4,357
投資及び長期債権	85,885	54,064
有形固定資産	111,072	104,404
合計	214,789	175,712

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、被担保債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
短期借入金	16,230	15,761
長期債務	160,254	116,281
保証債務等	69,512	80,136
合計	245,996	212,178

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

#### 8 のれん及びその他の無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	23,305	8,046	25,713	9,812
ソフトウェア	37,036	19,534	37,734	21,753
その他	17,812	5,522	20,571	6,399
合計	78,153	33,102	84,018	37,964

当連結会計年度において取得した償却対象の無形資産は13,665百万円であり、このうち主なものは、ソフトウェア6,063百万円及び商標権2,455百万円です。当連結会計年度に取得した償却対象となるソフトウェア及び商標権の加重平均償却期間は5年及び13年です。ソフトウェア及び商標権は主に定額法により償却しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における無形資産の償却費はそれぞれ10,789百万円及び12,789百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成19年	10,428
平成20年	8,722
平成21年	5,367
平成22年	3,993
平成23年	2,847

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
商標権	4,715	21,613
借地権	1,532	972
その他	1,914	1,848
合計	8,161	24,433

当連結会計年度において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない主な無形資産は、商標権16,139百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ549百万円及び379百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・マルチ メディア (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	金融・不 動産・保 険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
平成16年3月31日残高	-	2,986	15,785	6,536	144	4,287	29,738
取得	-	1,202	11,820	-	-	166	13,188
減損	-	-	-	-	-	549	549
その他増減(注)1	-	130	-	176	4	530	840
平成17年3月31日残高	-	4,058	27,605	6,360	140	3,374	41,537
取得	218	1,707	262	1,279	91	339	3,896
減損	-	-	-	119	-	260	379
その他増減(注)1	18	597	2	940	25	457	2,035
平成18年3月31日残高	236	6,362	27,865	8,460	256	3,910	47,089

(注)1 その他増減には、主に為替換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2 「金属・エネルギー」及び「食料」については、平成16年3月31日現在、平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在ともにのれんの残高はありません。

## 9 短期借入金及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	(百万円)	利率(%)	(百万円)	利率(%)
短期借入金 (主として銀行借入金)	421,697	1.8	382,434	2.3

利率は、当連結会計年度末及び前連結会計年度末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行及びその他の金融機関からの借入金：		
担保付：		
国際協力銀行（期日）平成17年 - 平成25年 （利率）主に1% - 5%	48,393	54,805
その他（期日）平成17年 - 平成33年 （利率）主に1% - 8%	111,861	61,476
無担保：		
（期日）平成17年 - 平成32年 （利率）主に0% - 19%	1,473,023	1,536,590
社債：		
無担保社債：		
平成9年発行 円貨建平成21年満期 2.45% 利付普通社債	10,000	10,000
平成10年発行 円貨建平成20年満期 3.10% 利付普通社債	30,000	30,000
平成10年発行 円貨建平成20年満期 3.00% 利付普通社債	10,000	10,000
平成11年発行 円貨建平成21年満期 3.19% 利付普通社債	10,000	10,000
平成13年発行 円貨建平成17年満期 1.00% 利付普通社債	20,000	-
平成13年発行 円貨建平成17年満期 1.00% 利付普通社債	30,000	-
平成13年発行 円貨建平成17年満期 0.84% 利付普通社債	10,000	-
平成13年発行 円貨建平成18年満期 1.02% 利付普通社債	10,000	10,000
平成14年発行 円貨建平成17年満期 0.84% 利付普通社債	10,000	-
平成15年発行 円貨建平成18年満期 0.84% 利付普通社債	10,000	-
平成15年発行 円貨建平成20年満期 0.79% 利付普通社債	15,000	15,000
平成15年発行 円貨建平成18年満期 0.41% 利付普通社債	10,000	10,000
平成15年発行 円貨建平成22年満期 0.87% 利付普通社債	10,000	10,000
平成15年発行 円貨建平成19年満期 0.47% 利付普通社債	10,000	10,000
平成15年発行 円貨建平成18年満期 0.64% 利付普通社債	15,000	15,000
平成15年発行 円貨建平成20年満期 1.14% 利付普通社債	10,000	10,000
平成16年発行 円貨建平成21年満期 1.04% 利付普通社債	10,000	10,000
平成16年発行 円貨建平成19年満期 0.54% 利付普通社債	10,000	10,000
平成16年発行 円貨建平成26年満期 1.30% / 2.55% 利付普通社債(注)1	10,000	10,000
平成17年発行 円貨建平成24年満期 1.46% 利付普通社債	-	10,000
平成11年以降発行 ミディアムタームノート等 平成27年迄に順次返済期限到来	30,635	20,678
その他	80,981	91,166
	小計	
	1,994,893	1,944,715
SFAS第133号による公正価額への修正額(注)2	11,095	9,515
	合計	
	2,005,988	1,935,200
一年以内に期限の到来する長期債務	255,173	173,097
長期債務（一年以内に期限の到来する長期債務除く）	1,750,815	1,762,103

(注) 1 当該社債は、発行日から平成21年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は平成21年11月25日に、当該社債の全額に限り償還価額で期限前償還することができます。

2 SFAS第133号による公正価額への修正額とは、SFAS第133号の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。



国際協力銀行からの借入の一部については、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、会社に返済余力があると貸主が判断した場合に、会社の営業収益の全部または一部を、あるいは会社の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は会社の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、連結財務諸表注記「7 担保に差入れた資産」を参照願います。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成19年	173,097
平成20年	333,833
平成21年	345,394
平成22年	257,668
平成23年	201,449
平成24年以降	633,274
合計	1,944,715

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末において、契約金額は510,000百万円（短期250,000百万円、長期260,000百万円）となっております。

当社は上記の長期コミットメントライン契約260,000百万円全額を長期債務の借換専用用いていることとしました。よって、借換の意図と能力を有していることとして、一年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、260,000百万円を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。組替えた260,000百万円については、これまで5年超の長期債務へ借換している実績から、長期債務の年度別返済内訳の平成24年以降に含めて表示しております。また、短期のコミットメントライン契約250,000百万円については、当連結会計年度末において全額未使用となっております。

更に、当社は分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約を12,000百万円締結しており、当連結会計年度末において6,000百万円使用し、6,000百万円が未使用となっております。

#### 10 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）に基づき、また、当連結会計年度末よりFIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理 - SFAS第143号の解釈指針）を適用し、設備の撤去や廃鋳等に係る資産除却債務を計上しております。計上された資産除却債務は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘等に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「長期債務」に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除却債務の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	2,965	8,227
新規発生額	5,041	1,822
支払額	58	291
増加費用	179	635
その他	100	148
期末残高	8,227	10,541

[次へ](#)

## 11 リース

### 貸手側

当社及び一部の子会社は、自動車、医療機関向け設備等の賃貸を行っており、これらはSFAS第13号（リースの会計処理）により直接金融リースに分類されます。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
将来最小受取リース料総額	16,678	14,600
未稼得収益	2,306	1,990
見積無保証残存価額	4,680	1,760
回収不能見込額	2,612	1,706
直接金融リースへの純投資額	16,440	12,664

当連結会計年度末における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成19年	5,395
平成20年	4,834
平成21年	2,089
平成22年	1,373
平成23年	648
平成24年以降	261
合計	14,600

当社及び一部の子会社はオペレーティングリースとして、航空機、不動産、産業機械等の賃貸を行っております。これらのリース資産の取得価額及び減価償却累計額は当連結会計年度末において、143,626百万円及び40,392百万円です。当連結会計年度末における解約不能のオペレーティングリースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成19年	13,621
平成20年	7,391
平成21年	5,877
平成22年	4,896
平成23年	4,144
平成24年以降	11,864
合計	47,793

### 借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等の一部をキャピタルリースによって賃借しております。これらのリース資産の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における取得価額及び減価償却累計額は、それぞれ43,078百万円及び17,313百万円、42,717百万円及び17,476百万円です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタルリース債務の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
将来最小支払リース料総額	39,900	37,919
利息相当額	5,643	4,879
キャピタルリース債務	34,257	33,040

当連結会計年度末におけるキャピタルリースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成19年	7,852
平成20年	8,330
平成21年	5,059
平成22年	3,720
平成23年	2,928
平成24年以降	10,030
合計	37,919

なお、キャピタルリースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は7,715百万円です。

当社及び一部の子会社は航空機、不動産等をオペレーティングリースとして賃借しております。当連結会計年度末における、解約不能のオペレーティングリースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成19年	21,663
平成20年	16,314
平成21年	13,856
平成22年	10,664
平成23年	8,663
平成24年以降	37,066
合計	108,226

なお、解約不能のオペレーティングリースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は14,021百万円です。

## 12 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

一部の子会社及び関連会社は、複数事業主年金制度（伊藤忠連合厚生年金基金）に加入しております。

当社は、前連結会計年度において継続的に年金資産が給付債務を超過する状態であったため、超過資産の一部の返還を受けました。なお、前連結会計年度に返還を受けた年金資産の公正価額は、株式10,484百万円、現金3,600百万円です。

当社及び一部の子会社は、主な退職年金制度の測定日を3月31日としております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
給付債務の増減：		
予測給付債務の期首残高	266,697	271,675
勤務費用	6,965	7,170
利息費用	5,934	6,447
従業員による拠出額	997	639
数理差異	4,612	11,360
給付額	10,330	10,866
為替換算調整額	57	475
その他	5,967	205
予測給付債務の期末残高	271,675	287,105
年金資産の増減：		
期首残高	339,031	329,254
年金資産の実際収益	4,773	63,504
事業主による拠出額	17,025	14,968
従業員による拠出額	997	639
給付額	10,330	10,866
為替換算調整額	20	290
その他	12,676	745
期末残高	329,254	398,534
各年度末の年金財政状態	57,579	111,429
未認識の数理差異	147,127	98,614
未認識の過去勤務債務	45,071	40,176
認識済の前払年金費用 / 退職給与及び年金債務	159,635	169,867
最小年金債務の認識に伴う調整：		
累積その他の包括損失（税効果調整前）	3,150	2,843
連結貸借対照表純計上額	156,485	167,024
前払年金費用	178,890	186,105
退職給与及び年金債務	22,405	19,081
累積給付債務の期末残高	270,622	286,133
数理計算上の前提条件 - 退職給付債務：		
割引率（％）	2.4	2.2
昇給率（％）	1.0 - 6.0	1.9 - 6.0
数理計算上の前提条件 - 純期間年金費用：		
割引率（％）	2.4	2.4
年金資産の長期期待収益率（％）	2.3	2.4
昇給率（％）	1.9 - 6.0	1.0 - 6.0

当社の未認識の過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり定額償却しております。当社の未認識の数理差異については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

前連結会計年度における給付債務の増減のその他には、当社の退職給付制度一部終了に伴う減少額4,936百万円が、年金資産の増減のその他には、当社の退職給付制度一部終了に伴う減少額5,389百万円及び年金資産の返還による受入額14,084百万円が含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ13,746百万円及び15,623百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
勤務費用	6,965	7,170
利息費用	5,934	6,447
年金資産の期待収益	7,011	8,184
過去勤務債務の償却	4,897	4,895
数理計算上の差異の償却	7,219	8,715
清算 - 縮小損益	1,138	-
純期間年金費用	9,348	9,253

前連結会計年度及び当連結会計年度における、年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
確定給付制度に係る年金費用	9,348	9,253
確定拠出年金制度に係る年金費用	1,053	1,075
年金関連費用	10,401	10,328

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における複数事業主年金制度（伊藤忠連合厚生年金基金）に対する拠出額は、それぞれ2,739百万円及び3,518百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び一部の子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	方針
持分有価証券 (%)	56.9	52.8	49.6
負債有価証券 (%)	18.3	25.6	30.4
現金 (%)	19.8	12.9	13.9
その他 (%) (注)	5.0	8.7	6.1
	100.0	100.0	100.0

(注) その他には、主として生保一般勘定が含まれております。

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実にを行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び一部の子会社のキャッシュ・フロー

当社及び一部の子会社は平成18年度中に退職給付及び退職年金制度に対して、9,188百万円の拠出を見込んでおります。

当社及び一部の子会社の将来予測される給付額は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成19年	10,749
平成20年	11,892
平成21年	12,997
平成22年	13,424
平成23年	13,684
平成24年～平成28年	71,404

[次へ](#)

13 為替差損益

為替差損益は、前連結会計年度5,372百万円の利益、当連結会計年度2,774百万円の利益であり、「その他の損益」に含まれております。

14 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、平成14年度より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
標準税率	41.0	41.0
課税所得の算定上損金算入されない費用	1.3	1.0
海外子会社の適用税率の差異	2.3	2.5
受取配当金に係る税効果	5.1	5.1
評価性引当金	8.1	1.1
その他	1.1	3.6
実効税率	52.1	49.3

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
法人税等	62,543	106,923
会計基準変更による累積影響額	-	1,474
その他の包括利益(損失)	1,874	30,770
合計	60,669	136,219

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産：		
たな卸資産及び有形固定資産	131,984	129,270
貸倒引当金	41,455	26,004
繰越欠損金	17,057	16,802
退職給与及び年金債務	2,532	9,318
有価証券及び投資	62,562	60,293
その他	31,388	31,104
繰延税金資産合計	286,978	272,791
評価性引当金	54,839	56,640
繰延税金資産純額	232,139	216,151
繰延税金負債：		
延払条件付販売利益	483	396
退職給与及び年金債務	45,043	53,261
有価証券及び投資	29,532	67,385
その他	20,355	42,654
繰延税金負債合計	95,413	163,696
繰延税金資産の純額	136,726	52,455

前連結会計年度及び当連結会計年度における評価性引当金の増減は、8,114百万円の増加及び1,801百万円の増加です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、前連結会計年度末89,225百万円、当連結会計年度末129,710百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、課税される一時差異には該当しないものと考えております。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)
1年以内	64
2年以内	2
3年以内	3,357
4年以内	3,058
5年以内	3,428
5年超10年以内	9,434
10年超15年以内	1,078
15年超	28,500
合計	48,921



前連結会計年度及び当連結会計年度における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
当社及び国内子会社	72,407	139,774
海外子会社	47,551	77,095
合計	119,958	216,869

前連結会計年度及び当連結会計年度における「法人税等」は次のとおりです。

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)
当社及び国内子会社	28,272	18,031	46,303	40,725	41,111	81,836
海外子会社	18,715	2,475	16,240	24,507	580	25,087
合計	46,987	15,556	62,543	65,232	41,691	106,923

#### 15 1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり当期純利益金額の計算は次のとおりです。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しましては、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
分子項目：		
会計基準変更による累積影響額前当期純利益	77,792	148,585
会計基準変更による累積影響額（税効果控除後）	-	3,439
当期純利益	77,792	145,146

	前連結会計年度 (株)	当連結会計年度 (株)
分母項目：		
加重平均発行済株式数	1,582,392,847	1,582,159,754

	前連結会計年度 (円)	当連結会計年度 (円)
1株当たり会計基準変更による累積影響額前当期純利益金額	49.16	93.91
1株当たり会計基準変更による累積影響額（税効果控除後）	-	2.17
1株当たり当期純利益金額	49.16	91.74

## 16 セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

- 繊維： 衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っています。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しています。
- 機械： 自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しています。
- 宇宙・情報・  
マルチメディア： ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに係る事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進しています。
- 金属・エネルギー： 金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っています。
- 生活資材・化学品： 木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しています。
- 食料： 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しています。
- 金融・不動産・  
保険・物流： 金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供しています。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しています。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純損益を始めとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れておりません。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

【オペレーティングセグメント情報】

	前連結会計年度				
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	829,093	1,166,654	630,854	2,471,488	1,893,215
セグメント間内部売上高	780	110	3,637	913	6,344
合計	829,873	1,166,764	634,491	2,472,401	1,899,559
売上総利益	112,843	57,973	108,410	39,079	105,939
持分法による投資損益	310	4,482	1,872	11,975	1,188
当期純損益	14,810	10,480	14,362	25,672	20,253
セグメント別資産	377,230	451,442	489,415	491,012	583,720
減価償却費等	4,002	1,835	9,998	3,297	5,266
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		2,111,932	243,092	229,711	9,576,039
セグメント間内部売上高		276	7,550	19,610	
合計		2,112,208	250,642	210,101	9,576,039
売上総利益		136,161	39,329	31,027	630,761
持分法による投資損益		10,018	2,452	533	31,764
当期純損益		9,278	5,360	3,867	77,792
セグメント別資産		727,959	615,304	736,263	4,472,345
減価償却費等		5,710	2,182	7,796	40,086
		当連結会計年度			
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	824,254	1,439,528	699,501	2,876,186	1,967,277
セグメント間内部売上高	982	8,536	3,669	1,052	6,711
合計	825,236	1,448,064	703,170	2,877,238	1,973,988
売上総利益	122,867	69,545	116,445	73,866	111,109
持分法による投資損益	474	6,434	1,796	24,028	2,756
当期純損益	14,996	13,676	17,208	57,958	18,625
セグメント別資産	395,416	489,018	524,715	644,383	634,297
減価償却費等	4,002	3,064	10,132	5,448	4,147
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		2,150,029	232,844	284,266	10,473,885
セグメント間内部売上高		341	2,775	24,066	
合計		2,150,370	235,619	260,200	10,473,885
売上総利益		142,562	45,957	32,023	714,374
持分法による投資損益		9,308	8,038	149	51,737
当期純損益		19,419	9,875	6,611	145,146
セグメント別資産		778,787	600,851	729,546	4,797,013
減価償却費等		5,742	2,163	9,364	44,062

- (注) 1 その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。
- 2 当連結会計年度の金属・エネルギーの当期純損益には、会計基準変更（EITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）の早期適用）による累積影響額 3,439百万円（税効果控除後）が含まれております。

【地域別情報】

前連結会計年度

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	1,261,753	423,647	79,162	226,676	1,991,238

当連結会計年度

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	1,324,577	503,046	109,104	281,494	2,218,221

(注) 収益は、当社及び子会社の所在地に基づき分類しております。

前連結会計年度末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	イギリス (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	327,942	47,778	36,755	84,883	497,358

当連結会計年度末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	イギリス (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	301,182	68,603	30,297	87,706	487,788

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計 年 度						修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)			
売上高：								
外部顧客に対する売上高	7,143,536	476,596	187,602	1,553,869	214,436		9,576,039	
セグメント間内部売上高	1,481,634	193,128	40,643	1,596,815	303,341	3,615,561		
合計	8,625,170	669,724	228,245	3,150,684	517,777	3,615,561	9,576,039	
営業利益	107,122	20,896	1,948	7,980	19,794		157,740	
セグメント別資産	3,836,513	295,259	160,720	225,125	285,225	330,497	4,472,345	
	当連結会計 年 度							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	修正消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)	
売上高：								
外部顧客に対する売上高	7,202,722	622,584	231,914	2,140,641	276,024		10,473,885	
セグメント間内部売上高	1,717,656	203,274	39,093	1,794,866	513,417	4,268,306		
合計	8,920,378	825,858	271,007	3,935,507	789,441	4,268,306	10,473,885	
営業利益	110,170	23,533	6,467	9,082	44,137		193,389	
セグメント別資産	3,998,905	318,010	163,904	318,962	325,150	327,918	4,797,013	

(注) 1 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、大洋州、中近東

3 資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度67,822百万円、当連結会計年度74,149百万円です。

4 営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

【海外売上高】

			前連結会計 年 度		連結
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高（百万円）	698,672	317,206	1,819,914	549,032	3,384,824
連結売上高（百万円）					9,576,039
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.3	3.3	19.0	5.7	35.3
			当連結会計 年 度		連結
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高（百万円）	881,054	376,854	2,491,373	637,310	4,386,591
連結売上高（百万円）					10,473,885
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.4	3.6	23.8	6.1	41.9

（注）1 海外売上高は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額です。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、中近東、アフリカ

17 資本金

日本では、平成18年4月30日までは、旧商法（以下、「商法」といいます。）の規定に従って企業活動を行うこととなっております。

商法の規定により、普通株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、新株発行価額の少なくとも2分の1以上を資本金に組入れなければならないとされております。

18 資本剰余金及び利益剰余金

商法の規定により、当社及び国内子会社はそれぞれ資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に利益処分として支出する金額の10分の1以上を、利益準備金として積立てなければならないとされております。

商法上の配当可能利益は、日本の会計基準に従って当社が作成した会計帳簿に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、商法上の配当可能利益の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当社の配当可能利益の額は、当連結会計年度末60,694百万円です。

配当は、各事業年度終了後に開催される株主総会において決議されます。また、定款で定めている場合には取締役会の決議により、商法上定められた要件の範囲内で、中間配当を行うことができます。

商法では、株主総会の決議により、配当可能利益の全部または一部を資本金に組入れることができます。加えて、取締役会の決議により、資本準備金及び利益準備金の全部または一部を資本金に組入れることが認められております。

当社は、商法の規定に基づき、平成12年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記帳している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならぬ、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、当連結会計年度末における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金5,667百万円を含めて206,129百万円となります。

また、商法上は、定款に定めのある場合には、配当可能利益に株主総会で決議された資本金、資本準備金、及び利益準備金の取崩し額を加えた金額の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することが認められております。会社が取得した自己株式は、商法上の別段の定めまたは定款で株主総会の決議を必要とする旨の規定がある場合を除き、取締役会の決議により処分することができます。

商法の改正が行われ平成18年5月1日より施行された新会社法（以下、「会社法」といいます。）では、次のとおり規定されております。

株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能となりました。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ、取締役の任期を1年とするもの）を充たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議をもって剰余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが規定されております。

更に商法と同様に、分配可能額あるいは自己株式の取得に関し一定の制限を設けており、また、配当後の純資産額が3百万円を下回る場合には株主に対し配当を行うことができないことが規定されております。

資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、毎期の配当額等利益処分として支出する金額の10分の1の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として積立てなければならないことが規定されております。

加えて商法と同様に、取締役会の決議により、自己株式の取得、及び取得した自己株式の処分が認められております。自己株式の取得額は、特定の計算式に基づき算出された分配可能額の範囲内であることが規定されております。

19 その他の包括利益（損失）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括利益（損失）を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	前連結会計年度		
	税効果調整前 （百万円）	税効果額 （百万円）	税効果調整後 （百万円）
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	1,832	5	1,827
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	2,408	113	2,521
為替換算調整額の期中増減	4,240	108	4,348
最小年金債務調整額	2,038	625	1,413
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	18,344	4,551	13,793
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	11,329	4,629	6,700
未実現有価証券損益の期中増減	7,015	78	7,093
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	5,417	2,665	2,752
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,066	1,602	2,464
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	1,351	1,063	288
その他の包括利益（損失）	7,866	1,874	9,740
	当連結会計年度		
	税効果調整前 （百万円）	税効果額 （百万円）	税効果調整後 （百万円）
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	37,246	16	37,230
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	371	17	388
為替換算調整額の期中増減	37,617	1	37,618
最小年金債務調整額	285	324	39
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	92,723	33,991	58,732
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	22,241	8,452	13,789
未実現有価証券損益の期中増減	70,482	25,539	44,943
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	6,963	3,057	3,906
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,554	1,851	2,703
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	11,517	4,908	6,609
その他の包括利益（損失）	119,901	30,770	89,131



## 20 金融商品

### (1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び一部の子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

#### 為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は通貨及び決済日ごとの将来キャッシュ・フローの見積額を算定しており、当該将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を締結しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

#### 金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローもしくは公正価額の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用しております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、及び固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

#### 商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、商品相場の変動によるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動をヘッジすることを主目的として、原油や穀物のような商品に対して商品デリバティブを利用しております。

ほとんどの商品デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

#### リスク管理方針

当社及び子会社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

#### 公正価額ヘッジ

既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定とそれらに対する公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度に、確定約定が公正価額ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

## キャッシュ・フローヘッジ

予定取引もしくは認識された資産または負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、累積その他の包括利益（損失）に計上されます。累積その他の包括利益（損失）に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益（損失）として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、支払利息を調整しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

当連結会計年度末における「累積その他の包括利益（損失）」に計上されている金額のうち、12か月以内に損益に再分類されると予測される見積額は1,369百万円（損失）です。

当連結会計年度末において、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約39か月です。

前連結会計年度及び当連結会計年度に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

トレーディング目的のために保有または発行しているデリバティブに重要性はありません。

## (2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：				
その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	232,355	232,864	140,078	140,215
金融負債：				
長期債務 (一年内期限到来分を含む)	2,005,988	2,006,809	1,935,200	1,934,576
金融デリバティブ（資産）：				
為替予約契約 (通貨スワップ契約を含む)	7,752	7,752	5,719	5,719
金利スワップ契約	11,278	11,278	6,663	6,663
金利オプション契約	161	161	2	2
金融デリバティブ（負債）：				
為替予約契約 (通貨スワップ契約を含む)	2,590	2,590	3,017	3,017
金利スワップ契約	7,763	7,763	10,977	10,977
金利オプション契約	-	-	15	15

金融商品の公正価額は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。但し、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価額を見積っております。公正価額の見積りは、不確実性や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できない場合もあります。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響される可能性があります。

金融商品の公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

有価証券以外の流動金融資産及び負債：

満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の投資：

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額とみなしております。保有目的区分ごとの公正価額については、連結財務諸表注記「3 有価証券及び投資」に記載しております。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

長期債務：

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

為替予約契約：

為替予約契約の公正価額は、各期末日の先物相場により算定しております。

金利及び通貨スワップ契約：

金利及び通貨スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュフロー・モデルにより算定しております。

金利オプション契約：

金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデルにより算定しております。

## 21 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社であるエキサイト㈱は、平成16年11月2日付けのJASDAQ市場上場に伴い、3,500株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は1,222,000円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の87.3%から76.0%に減少しました。発行総額は4,277百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、前連結会計年度に3,043百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,248百万円の「法人税等 - 繰延税金」を計上しております。

当社の関連会社であるカブドットコム証券㈱は、平成17年3月17日付けの東京証券取引所市場第一部上場に伴い、36,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は338,400円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の29.7%から26.3%に減少しました。発行総額は12,182百万円で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、前連結会計年度に2,842百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,165百万円の「法人税等 - 繰延税金」を計上しております。

当社の子会社である㈱ナノ・メディアは、平成17年4月、8月及び9月に第三者割当増資を行い、それぞれ155株を1株当たり200,000円で総額31百万円、1,270株を1株当たり370,000円で総額470百万円、100株を1株当たり370,000円で総額37百万円にて発行いたしました。

加えて、平成17年11月29日付けの東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、3,100株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は771,900円で、発行総額は2,393百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の67.8%から56.9%に減少しました。

更に、平成17年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、600株を1株当たり771,900円で総額463百万円にて発行いたしました。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、51.9%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、当連結会計年度に1,708百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について700百万円の「法人税等 - 繰延税金」を計上しております。

当社の子会社であるアイ・ティー・シーネットワーク㈱は、平成18年3月10日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、12,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は347,800円で、発行総額は4,174百万円となります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の97.4%から84.3%に減少しました。

加えて、平成18年3月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、2,926株を1株当たり347,800円で総額1,018百万円にて発行いたしました。この発行により、当社の議決権所有割合は、70.8%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、当連結会計年度に3,595百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,474百万円の「法人税等 - 繰延税金」を計上しております。

## 22 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46号改に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体に関して開示すべき重要な事項はありません。

当社及び子会社が主たる受益者に該当しないものの、重要な変動持分を有する事業体の前連結会計年度末及び当連結会計年度末の総資産はそれぞれ153,403百万円及び165,155百万円であり、また最大エクスポージャーはそれぞれ27,253百万円及び37,099百万円であります。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、その金額は変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失額とは関係なく、また、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

### 23 契約残高及び偶発債務

当社及び一部の子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。当連結会計年度末における購入契約の残高は1,650,830百万円であり、契約上の受渡は平成38年までの期間にわたっております。

更に、当社及び一部の子会社は、貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。当連結会計年度末における資金供与契約の残高は34,640百万円です。

当社及び子会社は、関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

	前連結会計年度末		
	金銭債務保証 (百万円)	その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
関連会社に対する保証：			
保証総額	125,185	11,929	137,114
実保証額	73,263	9,186	82,449
一般取引先に対する保証：			
保証総額	119,620	17,999	137,619
実保証額	64,005	15,005	79,010
合計：			
保証総額	244,805	29,928	274,733
実保証額	137,268	24,191	161,459

	当連結会計年度末		
	金銭債務保証 (百万円)	その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
関連会社に対する保証：			
保証総額	114,554	25,717	140,271
実保証額	73,538	22,523	96,061
一般取引先に対する保証：			
保証総額	115,344	16,501	131,845
実保証額	66,353	15,295	81,648
合計：			
保証総額	229,898	42,218	272,116
実保証額	139,891	37,818	177,709

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末、それぞれ13,566百万円及び12,473百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、前連結会計年度末1,127百万円、当連結会計年度末1,740百万円です。

保証総額からは、当社及び子会社が差し入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は、前連結会計年度末80,144百万円、当連結会計年度末70,233百万円です。

当社及び子会社が、関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは平成42年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
サハリン石油ガス開発(株)	15,340	サハリン石油ガス開発(株)	28,280
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	12,200	(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	11,487
日伯紙パルプ資源開発(株)	10,588	ファミマクレジット(株)	7,435
オハネットオイルアンドガス(株)	6,425	(株)スターチャンネル	7,200
(株)スターチャンネル	6,400	日伯紙パルプ資源開発(株)	6,946
Quatro World Maritime S.A.	5,746	Quatro World Maritime S.A.	6,286
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	5,265	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Inc.	6,195
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	5,017	オハネットオイルアンドガス(株)	5,552
Marubeni-Itochu Steel America Inc.	3,531	(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	5,259
川崎汽船(株)	2,873	Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Finance B.V.	4,999

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、前連結会計年度末6,293百万円、当連結会計年度末5,488百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、前連結会計年度末72,317百万円、当連結会計年度末61,797百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

#### 24 米国現地法人におけるCitibank N.A.との訴訟和解について

Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canadaが、当社の子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc. (旧商号Copelco Financial Services, Inc.) に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.の全株式を平成12年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し訴訟提起し、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に係属していました訴訟は、裁判外の調停にて平成17年8月9日に和解の基本合意に至り、同年8月18日に和解の最終契約が締結されました。当該訴訟は平成17年8月19日に不再訴条件にて取下げられました。なお、当該訴訟の和解に伴い、当連結会計年度において19,503百万円(185百万米ドル)を「その他の損益」に費用計上しております。

#### 25 重要な後発事象

平成18年6月27日開催の定時株主総会において、平成18年3月31日現在の株主に対して、1株当たり5円、総額7,915百万円の現金配当を行うことが決議されました。

**【連結附属明細表】**

**【社債明細表】**

当該情報は、連結財務諸表注記「9 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

**【借入金等明細表】**

当該情報は、連結財務諸表注記「9 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日現在)		第82期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		308,126		325,943	
2 受取手形	8	72,646		72,915	
3 売掛金	1,8	425,841		455,628	
4 有価証券	2	272		99	
5 商品	3	87,196		90,323	
6 前渡金		31,211		50,081	
7 前払費用		5,374		6,586	
8 繰延税金資産		19,138		14,490	
9 未収収益		8,874		9,899	
10 短期貸付金		3,923		4,329	
11 関係会社短期貸付金	1	40,260		30,844	
12 未収入金		34,018		38,850	
13 預け金		14,805		6,834	
14 その他	5	10,750		7,119	
15 貸倒引当金		6,348		6,040	
流動資産合計		1,056,086	43.28	1,107,900	43.15
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,3	85,482		83,783	
減価償却累計額		47,206	38,276	46,531	37,252
(2) 構築物	3	6,691		5,310	
減価償却累計額		4,108	2,583	3,881	1,429
(3) 機械及び装置	3	1,825		1,548	
減価償却累計額		1,446	379	1,234	314
(4) 車両及び運搬具		792		750	
減価償却累計額		446	346	424	326
(5) 器具及び備品		3,962		3,646	
減価償却累計額		2,622	1,340	2,330	1,316
(6) 土地	1,3		54,141		52,156
(7) 建設仮勘定			25		64
有形固定資産合計		97,090	( 3.98)	92,857	( 3.62)



区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日現在)		第82期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		35		101	
(2) 特許権		7		6	
(3) 商標権		14,277		14,234	
(4) 意匠権		1		1	
(5) 鉱業権		9,537		9,259	
(6) ソフトウェア		7,840		6,160	
(7) その他		50		38	
無形固定資産合計		31,747	(1.30)	29,799	(1.16)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	238,375		280,328	
(2) 関係会社株式	1,2	548,858		645,426	
(3) 出資金		10,908		27,519	
(4) 関係会社出資金		20,664		27,181	
(5) 長期貸付金		14,332		13,583	
(6) 従業員長期貸付金		31		19	
(7) 関係会社長期貸付金	1	241,155		245,829	
(8) 固定化営業債権	4,8	242,958		169,278	
(9) 長期前払費用		5,237		7,968	
(10) 前払年金費用		177,980		179,954	
(11) 繰延税金資産		32,856			
(12) その他	5	20,349		18,526	
(13) 貸倒引当金		298,495		278,579	
投資その他の資産合計		1,255,208	(51.44)	1,337,032	(52.07)
固定資産合計		1,384,045	56.72	1,459,688	56.85
資産合計		2,440,131	100.00	2,567,588	100.00

区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日現在)		第82期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	8	91,746		98,877	
2	8	328,335		369,915	
3	1	248,572		297,837	
4		80,000		35,000	
5		11,411		13,859	
6		38,762		46,280	
7		420		324	
8		30,746		54,567	
9	8	129,275		130,645	
10		6,405		5,734	
11	5	8,663		3,989	
流動負債合計		974,335	39.93	1,057,027	41.17
固定負債					
1		180,000		156,175	
2	1	977,310		980,063	
3				3,858	
4		10		48	
5		2,080		1,834	
6		19,329		7,314	
7	5	15,875		17,048	
固定負債合計		1,194,604	48.96	1,166,340	45.42
負債合計		2,168,939	88.89	2,223,367	86.59

区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日現在)		第82期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	202,241	( 8.29)	202,241	( 7.88)
資本剰余金					
1 資本準備金		11,393		11,393	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		4		15	
資本剰余金合計		11,397	( 0.46)	11,408	( 0.45)
利益剰余金					
1 利益準備金				1,749	
2 任意積立金					
投資等損失準備金				7	
3 当期末処分利益		32,976		68,085	
利益剰余金合計		32,976	( 1.35)	69,841	( 2.72)
其他有価証券評価差額 金		25,071	( 1.03)	61,673	( 2.40)
自己株式	7	493	( 0.02)	942	( 0.04)
資本合計		271,192	11.11	344,221	13.41
負債及び資本合計		2,440,131	100.00	2,567,588	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
売上高	5		5,759,212	100.00		5,981,224	100.00
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		78,598			87,196		
2 当期商品仕入高	2,5	5,635,707			5,842,389		
合計		5,714,305			5,929,585		
3 商品期末たな卸高	3	87,196	5,627,109	97.71	90,323	5,839,262	97.63
売上総利益			132,103	2.29		141,962	2.37
販売費及び一般管理費	4		112,131	1.94		130,468	2.18
営業利益			19,972	0.35		11,494	0.19
営業外収益							
1 受取利息	5	9,926			10,708		
2 有価証券利息		15			55		
3 受取配当金	5	43,595			52,599		
4 雑収入		7,774	61,310	1.06	7,071	70,433	1.18
営業外費用							
1 支払利息		15,918			18,633		
2 雑支出		10,622	26,540	0.46	7,740	26,373	0.44
経常利益			54,742	0.95		55,554	0.93
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	6	270			966		
2 投資有価証券・ 関係会社株式売却益		20,026			36,142		
3 投資不動産売却益		6	20,302	0.35	9	37,117	0.62

区分	注記 番号	第81期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第82期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
特別損失							
1 有形固定資産等売却損	7	785			556		
2 関連会社等事業整理損	8	13,240			11,795		
3 特定海外債権等整理損	9				7,414		
4 投資有価証券・関係 会社株式・関係会社 出資金売却損		2,102			728		
5 投資有価証券・関係 会社株式・関係会社 出資金評価損		868			2,979		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		1,531					
7 減損損失	10	949			2,997		
8 退職給付制度一部 終了損		680	20,155	0.35	26,469	0.44	
税引前当期純利益			54,889	0.95		66,202	1.11
法人税、住民税 及び事業税		4,378			4,076		
法人税等調整額		26,291	21,913	0.38	15,926	11,850	0.20
当期純利益			32,976	0.57		54,352	0.91
前期繰越利益						20,699	
中間配当額						6,333	
利益準備金積立額						633	
当期未処分利益			32,976			68,085	

【利益処分計算書】

		第81期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第82期 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			32,976		68,085
利益処分数額					
1 利益準備金		1,115		803	
2 配当金		11,085		7,915	
3 取締役賞与金		70		115	
4 任意積立金					
投資等損失準備金		7	12,277	7	8,840
次期繰越利益			20,699		59,245
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			4		15
その他資本剰余金 次期繰越額			4		15

重要な会計方針

項目	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法(一部のたな卸資産については総平均法)による原価に基づく低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。 (3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によって円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規を基礎として算定された当期末の支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証等損失引当金 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支払見積額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証等損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産・負債</p> <p>(金利関連)</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金、社債等の金融負債</p> <p>(債券・株式関連)</p> <p>ヘッジ手段 外貨建借入金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建その他有価証券</p> <p>(商品関連)</p> <p>ヘッジ手段 商品先物取引及び商品先渡取引</p> <p>ヘッジ対象 市況商品の現物取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(金利関連)</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(債券・株式関連)</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(商品関連)</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

項目	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付に係る会計基準等の改正	<p>当社は、平成16年7月13日に年金資産の一部の返還を受けましたが、当中間期より『「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」等の改正について』（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成16年10月4日、平成17年3月16日追加改正）を適用しております。これは、同実務指針等は、公表日以降に年金資産の返還が行われた場合に適用することとされておりますが、公表日前に行われた返還であっても、公表日を含む事業年度（当該事業年度を構成する中間会計期間を含む。）に行われた返還については、同実務指針等を適用することが望ましいとされているためです。また、当社は、当下半期に改正された『「退職給付に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準委員会 企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び『「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針』（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）についても、早期適用しております。これらの結果、改正前の会計基準等を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,949百万円多く、税引前当期純利益は9,136百万円少なく計上されております。</p>	

項目	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員退職慰労引当金の新設	<p>当社は、従来、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金を支出時の費用として計上しておりましたが、当期末より、内規を基礎として算定された期末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、平成17年4月28日の取締役会及び監査役協議において、定時株主総会での承認を条件として、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会開催日をもって廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものです。これにより、今後は、全社業績に加え個人貢献度も反映して決定される年次報酬に一本化されることとなります。この変更に伴い、過年度相当額1,531百万円は特別損失に、当期発生額549百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は549百万円、税引前当期純利益は2,080百万円それぞれ少なく計上されております。なお、この変更は、上述のとおり平成17年4月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間期においては従来の方によっております。この変更を行った場合に比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は275百万円、税引前中間純利益は1,815百万円多く計上されております。</p>	

追加情報

項目	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職金制度の一部終了	<p>過年度に実施した会社分割に伴う退職給付債務及び年金資産の移管が当期において終了したため、当期に退職年金制度の一部改訂を行い、会社分割に伴う転籍者に対して一時金制度を創設しました。当該移管に伴う影響額は680百万円であり、特別損失「退職給付制度一部終了損」に計上しております。</p>	

表示方法の変更

項目	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
投資有価証券及び関係会社株式の表示方法	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期より投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」及び「関係会社株式」として表示しております。なお、当期の「投資有価証券」及び「関係会社株式」に含まれる当該出資の額は、それぞれ6,391百万円及び3,552百万円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第81期(平成17年3月31日現在)		第82期(平成18年3月31日現在)	
1	債務の担保に供している資産 (差入資産の種類) (金額)	1	債務の担保に供している資産 (差入資産の種類) (金額)
	売掛金 1,229		売掛金 361
	関係会社短期貸付金 2,387		関係会社短期貸付金 1,820
	建物 18,624		建物 19,568
	土地 18,835		土地 18,835
	投資有価証券及び関係会社株式 117		投資有価証券及び関係会社株式 3,122
	関係会社長期貸付金 23,778		関係会社長期貸付金 9,461
	合計 64,970		合計 53,167
	(債務の種類)		(債務の種類)
	短期借入金 3,236		短期借入金 3,244
	長期借入金 48,744		長期借入金 33,017
	合計 51,980		合計 36,261
2	2,635百万円を差入保証金の代用として預託し250百万円を取引先に貸付けております。	2	3,671百万円を差入保証金の代用として預託し257百万円を取引先に貸付けております。
3	当期における保有目的の変更に伴い、商品(販売用不動産)から有形固定資産(建物737百万円、構築物8百万円、機械及び装置40百万円、土地91百万円)に、また、有形固定資産(建物69百万円、構築物9百万円、土地1,254百万円)から商品(販売用不動産)に振替えております。		
4	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計15,234百万円の担保等(補てん可能見込額)が設定されております。	4	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計7,660百万円の担保等(補てん可能見込額)が設定されております。
5	短期の繰延ヘッジ利益 287百万円及び繰延ヘッジ損失 827百万円を相殺し、540百万円を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、長期の繰延ヘッジ利益 3,454百万円及び繰延ヘッジ損失 6,086百万円を相殺し、2,633百万円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。	5	短期の繰延ヘッジ利益 1,040百万円及び繰延ヘッジ損失866百万円を相殺し、174百万円を「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。また、長期の繰延ヘッジ利益 6,707百万円及び繰延ヘッジ損失 31百万円を相殺し、6,676百万円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。
6	会社が発行する株式の総数 普通株式 3,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,584,889,504株	6	会社が発行する株式の総数 普通株式 3,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,584,889,504株
7	自己株式の保有数 普通株式 1,370,113株	7	自己株式の保有数 普通株式 1,922,872株

(単位：百万円)

第81期（平成17年3月31日現在）		第82期（平成18年3月31日現在）	
8	関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く） （資産） 受取手形 976 売掛金 143,703 固定化営業債権 120,325 （負債） 支払手形 20,597 買掛金 37,171 預り金 117,379	8	関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く） （資産） 受取手形 953 売掛金 165,739 固定化営業債権 109,090 （負債） 支払手形 19,615 買掛金 43,137 預り金 111,443
9	保証債務 次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。  （会社名） （金額） 〔関係会社〕 伊藤忠都市開発 45,367 ITOCHU AirLease B.V. 40,519 伊藤忠ファイナンス 24,750 伊藤忠ビルディング 24,694 伊藤忠非鉄マテリアル 14,547 ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) 14,508 伊藤忠インターナショナル会社 13,279 東京ヒューマニア エンタプライズ 12,200 日伯紙パルプ資源開発 10,588 その他 192,828 小計 393,280  〔一般〕 サハリン石油ガス開発 15,762 その他 26,953 小計 42,715 合計 435,995	9	保証債務 次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。  （会社名） （金額） 〔関係会社〕 ITOCHU AirLease B.V. 37,104 伊藤忠都市開発 34,715 伊藤忠ビルディング 24,364 ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) 16,772 伊藤忠非鉄マテリアル 13,385 東京ヒューマニア エンタプライズ 11,500 伊藤忠ファイナンス 9,510 ITOCHU Petroleum (Singapore) 8,270 伊藤忠神戸北町 7,482 その他 186,272 小計 349,374  〔一般〕 サハリン石油ガス開発 29,370 その他 34,809 小計 64,179 合計 413,553
(注)	上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。 円貨額 238,501 主な外貨額 U S \$ 2,097,072 (千) E U R 33,653 (千)  上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。	(注)	上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。 円貨額 245,482 主な外貨額 U S \$ 1,934,343 (千) I D R 452,343,220 (千)  上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。

(単位：百万円)

第81期（平成17年3月31日現在）	第82期（平成18年3月31日現在）
10 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 48,313	10 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 53,392
11 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25,879百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。	11 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は62,075百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。
	12 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 77,020 利益準備金 1,188 <hr/> 合計 78,208

第81期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第82期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。</p> <p>2 当期商品仕入高には、商品（販売用不動産）から有形固定資産への振替額 876百万円及び有形固定資産から商品（販売用不動産）への振替額 1,332百万円が含まれております。</p> <p>3 低価法による評価減 267百万円について、商品期末たな卸高から減額し、売上原価に算入しております。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ65%であります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 旅費</td><td>6,467</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,289</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>25,520</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>6,429</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>644</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>2,377</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,329</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>448</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>22,839</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>9,428</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>9,786</td></tr> <tr><td>13 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>549</td></tr> <tr><td>14 福利厚生費</td><td>3,896</td></tr> <tr><td>15 諸税公課</td><td>1,935</td></tr> <tr><td>16 事務所費</td><td>3,546</td></tr> <tr><td>17 賃借料</td><td>5,436</td></tr> <tr><td>18 減価償却費</td><td>1,300</td></tr> <tr><td>19 その他</td><td>7,860</td></tr> <tr><td>計</td><td>112,131</td></tr> </table>	1 旅費	6,467	2 通信費	1,289	3 支払手数料	25,520	4 貸倒引当金繰入額	6,429	5 広告宣伝費	1,053	6 見本・図案及び意匠費	644	7 調査研究費	2,377	8 交際費	1,329	9 役員報酬	448	10 従業員給与	22,839	11 従業員賞与	9,428	12 退職給付費用	9,786	13 役員退職慰労引当金繰入額	549	14 福利厚生費	3,896	15 諸税公課	1,935	16 事務所費	3,546	17 賃借料	5,436	18 減価償却費	1,300	19 その他	7,860	計	112,131	<p>1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。</p> <p>3 低価法による評価減 3,811百万円について、商品期末たな卸高から減額し、売上原価に算入しております。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ68%であります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 旅費</td><td>6,860</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,274</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>27,640</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>14,177</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>954</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>625</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>2,475</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,344</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>828</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>23,967</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>15,033</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>10,678</td></tr> <tr><td>13 福利厚生費</td><td>4,333</td></tr> <tr><td>14 諸税公課</td><td>2,958</td></tr> <tr><td>15 事務所費</td><td>3,680</td></tr> <tr><td>16 賃借料</td><td>4,398</td></tr> <tr><td>17 減価償却費</td><td>1,306</td></tr> <tr><td>18 その他</td><td>7,938</td></tr> <tr><td>計</td><td>130,468</td></tr> </table>	1 旅費	6,860	2 通信費	1,274	3 支払手数料	27,640	4 貸倒引当金繰入額	14,177	5 広告宣伝費	954	6 見本・図案及び意匠費	625	7 調査研究費	2,475	8 交際費	1,344	9 役員報酬	828	10 従業員給与	23,967	11 従業員賞与	15,033	12 退職給付費用	10,678	13 福利厚生費	4,333	14 諸税公課	2,958	15 事務所費	3,680	16 賃借料	4,398	17 減価償却費	1,306	18 その他	7,938	計	130,468
1 旅費	6,467																																																																														
2 通信費	1,289																																																																														
3 支払手数料	25,520																																																																														
4 貸倒引当金繰入額	6,429																																																																														
5 広告宣伝費	1,053																																																																														
6 見本・図案及び意匠費	644																																																																														
7 調査研究費	2,377																																																																														
8 交際費	1,329																																																																														
9 役員報酬	448																																																																														
10 従業員給与	22,839																																																																														
11 従業員賞与	9,428																																																																														
12 退職給付費用	9,786																																																																														
13 役員退職慰労引当金繰入額	549																																																																														
14 福利厚生費	3,896																																																																														
15 諸税公課	1,935																																																																														
16 事務所費	3,546																																																																														
17 賃借料	5,436																																																																														
18 減価償却費	1,300																																																																														
19 その他	7,860																																																																														
計	112,131																																																																														
1 旅費	6,860																																																																														
2 通信費	1,274																																																																														
3 支払手数料	27,640																																																																														
4 貸倒引当金繰入額	14,177																																																																														
5 広告宣伝費	954																																																																														
6 見本・図案及び意匠費	625																																																																														
7 調査研究費	2,475																																																																														
8 交際費	1,344																																																																														
9 役員報酬	828																																																																														
10 従業員給与	23,967																																																																														
11 従業員賞与	15,033																																																																														
12 退職給付費用	10,678																																																																														
13 福利厚生費	4,333																																																																														
14 諸税公課	2,958																																																																														
15 事務所費	3,680																																																																														
16 賃借料	4,398																																																																														
17 減価償却費	1,306																																																																														
18 その他	7,938																																																																														
計	130,468																																																																														
<p>(注) 「15 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>税目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産税</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,935</td> </tr> </tbody> </table>	税目	金額	固定資産税	1,011	その他	924	計	1,935	<p>(注) 「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>税目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産税</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>特別土地保有税</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,958</td> </tr> </tbody> </table>	税目	金額	固定資産税	1,063	特別土地保有税	1,057	その他	838	計	2,958																																																												
税目	金額																																																																														
固定資産税	1,011																																																																														
その他	924																																																																														
計	1,935																																																																														
税目	金額																																																																														
固定資産税	1,063																																																																														
特別土地保有税	1,057																																																																														
その他	838																																																																														
計	2,958																																																																														
<p>5 関係会社との取引</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,364,075</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>1,433,960</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>7,263</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>31,676</td></tr> </table>	売上高	1,364,075	当期商品仕入高	1,433,960	受取利息	7,263	受取配当金	31,676	<p>5 関係会社との取引</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,528,776</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>1,741,077</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>7,708</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>36,613</td></tr> </table>	売上高	1,528,776	当期商品仕入高	1,741,077	受取利息	7,708	受取配当金	36,613																																																														
売上高	1,364,075																																																																														
当期商品仕入高	1,433,960																																																																														
受取利息	7,263																																																																														
受取配当金	31,676																																																																														
売上高	1,528,776																																																																														
当期商品仕入高	1,741,077																																																																														
受取利息	7,708																																																																														
受取配当金	36,613																																																																														



(単位：百万円)

## 第81期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

- 6 「有形固定資産等売却益」の内訳は次のとおりであります。

科目	金額
土地	222
その他	48
計	270

- 7 「有形固定資産等売却損」の内訳は次のとおりであります。

科目	金額
建物	611
土地	101
その他	73
計	785

- 8 「関連会社等事業整理損」13,240百万円は、関係会社等35社の整理、撤退に伴う損失であります。

## 第82期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

- 6 「有形固定資産等売却益」の内訳は次のとおりであります。

科目	金額
土地	413
建物	398
無形固定資産	128
その他	27
計	966

- 7 「有形固定資産等売却損」の内訳は次のとおりであります。

科目	金額
土地	348
建物	134
その他	74
計	556

- 8 「関連会社等事業整理損」11,795百万円は、関係会社等22社の整理、撤退に伴う損失であります。

- 9 「特定海外債権等整理損」7,414百万円は、イラク債権整理に伴う損失であります。

- 10 当社は、案件単位を資産のグルーピングの最小単位とすることを原則としておりますが、案件単位でキャッシュ・フローを把握することが困難な固定資産については、管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮してグルーピングを行っております。当期は、賃貸用資産等に係る賃料水準及び地価の下落等により、賃貸用固定資産（主として首都圏に所在）、店舗施設等（主として近畿圏に所在）及びその他遊休資産等（主として首都圏に所在）につき、減損損失を計上しております。減損損失の計上に当たっては、個別資産ごとに帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額（2,997百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等による正味売却価額により算定しております。当期における減損損失の内訳は、建物225百万円、構築物915百万円、土地606百万円、投資不動産601百万円、所有権移転外ファイナンス・リース565百万円、その他無形固定資産等85百万円となっております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第81期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					第82期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借手側					(1) 借手側				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額
建物	4,745	963	623	3,159	建物	4,745	1,169	623	2,953
機械及び 装置	2,208	1,128	-	1,080	機械及び 装置	2,443	1,342	565	536
器具及び 備品	1,901	1,048	-	853	器具及び 備品	1,684	937	-	747
その他	2,081	1,295	-	786	その他	1,440	752	-	688
合計	10,935	4,434	623	5,878	合計	10,312	4,200	1,188	4,924
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
				1,863					1,161
1年内				1,863	1年内				1,161
1年超				5,594	1年超				5,795
合計				7,457	合計				6,956
				612					1,166
				612					1,166
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				1,633					1,579
支払リース料				1,633	支払リース料				1,579
リース資産減損勘定の取崩額				20	リース資産減損勘定の取崩額				11
減価償却費相当額				1,370	減価償却費相当額				1,337
支払利息相当額				295	支払利息相当額				248
				295	減損損失				565
				295					565
4 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 同左				
5 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 同左				

(単位：百万円)

第81期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）				第82期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	2,968	571	2,397	建物	2,968	679	2,289
				機械及び装置	19	2	17
				ソフトウェア	47	7	40
				合計	3,034	688	2,346
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			556
			470	1年超			4,658
			4,262	合計			5,214
			4,732				
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の当期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額期末残高の合計額の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法により算定しております。				(注) 1 同左			
2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は505百万円（うち1年内183百万円）であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は366百万円（うち1年内185百万円）であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
3 受取リース料及び減価償却費				3 受取リース料及び減価償却費			
				受取リース料			365
			288	減価償却費			117
			108				
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
				未経過リース料			
				1年内			3,578
			3,737	1年超			15,269
			19,750	合計			18,847
			23,487				
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
				未経過リース料			
				1年内			3,256
			3,724	1年超			5,554
			4,730	合計			8,810
			8,454				

( 有価証券関係 )

第81期 ( 平成17年 3 月31日現在 )

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,130	165,163	105,033
関連会社株式	45,756	137,262	91,506
合計	105,886	302,425	196,539

第82期 ( 平成18年 3 月31日現在 )

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	59,803	277,206	217,403
関連会社株式	97,149	259,281	162,132
合計	156,952	536,487	379,535

## ( 税効果会計関係 )

第81期 (平成17年 3月31日現在)	第82期 (平成18年 3月31日現在)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 百万円 )</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,436</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">46,534</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,931</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">14,301</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,925</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">34,172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,068</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,909</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">45,043</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,450</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,994</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	99,436	投資有価証券等評価損	46,534	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,931	販売用不動産評価損	14,301	債務保証等損失引当金	7,925	減損損失等	34,172	その他	16,769	繰延税金資産小計	222,068	評価性引当額	103,159	繰延税金資産合計	118,909	退職給付信託設定益	45,043	その他有価証券評価差額金	17,422	その他	4,450	繰延税金負債合計	66,915	繰延税金資産の純額	51,994	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 百万円 )</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93,299</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">45,025</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,346</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">10,860</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,999</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">33,231</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,760</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,601</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">44,884</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,858</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,227</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,969</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 負債 ) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,632</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="text-align: right;">流動資産</td><td style="text-align: right;">14,490</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">固定負債</td><td style="text-align: right;">3,858</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	93,299	投資有価証券等評価損	45,025	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,346	販売用不動産評価損	10,860	債務保証等損失引当金	2,999	減損損失等	33,231	その他	18,000	繰延税金資産小計	205,760	評価性引当額	103,159	繰延税金資産合計	102,601	退職給付信託設定益	44,884	その他有価証券評価差額金	42,858	その他	4,227	繰延税金負債合計	91,969	繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	10,632	流動資産	14,490	固定負債	3,858
貸倒引当金損金算入限度超過額	99,436																																																																
投資有価証券等評価損	46,534																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,931																																																																
販売用不動産評価損	14,301																																																																
債務保証等損失引当金	7,925																																																																
減損損失等	34,172																																																																
その他	16,769																																																																
繰延税金資産小計	222,068																																																																
評価性引当額	103,159																																																																
繰延税金資産合計	118,909																																																																
退職給付信託設定益	45,043																																																																
その他有価証券評価差額金	17,422																																																																
その他	4,450																																																																
繰延税金負債合計	66,915																																																																
繰延税金資産の純額	51,994																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	93,299																																																																
投資有価証券等評価損	45,025																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,346																																																																
販売用不動産評価損	10,860																																																																
債務保証等損失引当金	2,999																																																																
減損損失等	33,231																																																																
その他	18,000																																																																
繰延税金資産小計	205,760																																																																
評価性引当額	103,159																																																																
繰延税金資産合計	102,601																																																																
退職給付信託設定益	44,884																																																																
その他有価証券評価差額金	42,858																																																																
その他	4,227																																																																
繰延税金負債合計	91,969																																																																
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	10,632																																																																
流動資産	14,490																																																																
固定負債	3,858																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.0	外国税額控除	7.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9																																																		
法定実効税率	41.0																																																																
( 調整 )																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.0																																																																
外国税額控除	7.7																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9																																																																

( 1株当たり情報 )

第81期		第82期	
1株当たり純資産額	171.22円	1株当たり純資産額	217.38円
1株当たり当期純利益金額	20.78円	1株当たり当期純利益金額	34.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第81期	第82期
当期純利益	32,976	54,352
普通株主に帰属しない金額	70	115
(うち、利益処分による取締役賞与金)	(70)	(115)
普通株式に係る当期純利益	32,906	54,237
普通株式の期中平均株式数(株)	1,583,766,165	1,583,274,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## (a) 【有価証券明細表】

## 【株式】

(単位：百万円)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額		
投資有価証券	その他 有価証券	栗田工業	10,268,000	25,875	
		みずほフィナンシャルグループ	23,143	22,287	
		いすゞ自動車優先株式	8,224,707	19,081	
		スカイパーフェクト・ コミュニケーションズ	136,058	11,783	
		三井住友フィナンシャルグループ	8,824	11,471	
		日清食品	2,770,000	10,083	
		みずほフィナンシャルグループ優先株式	10,000	10,000	
		雪印乳業	18,518,500	8,889	
		デサント	11,057,000	7,353	
		石油資源開発	698,000	5,130	
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1	50	5,000	
		インターネットイニシアティブ	10,430	4,662	
		アセット・マネジャーズ	14,000	4,536	
		日清紡績	3,394,000	4,477	
		AL THANI OIL 優先株式	1,510,686	4,436	
		理研ビタミン	1,397,000	4,149	
		PEARL ENERGY	26,500,000	3,808	
		いすゞ自動車	8,251,000	3,581	
		Ras Laffan Liquefied Natural Gas	26,288	3,464	
		ミレニアムリテイリング	2,830,600	3,452	
		サンマルクホールディングス	435,100	3,372	
		サハリン石油ガス開発	32,658	3,326	
		ヒラノテクシード	1,200,000	3,006	
		日本触媒	2,089,000	2,923	
		東京瓦斯	4,980,000	2,565	
		タワーレコード	7,500	2,475	
		トスコ	4,878,000	2,468	
		その他 630銘柄	2,610,900,150	83,781	
		小計		2,720,170,694	277,433
		計		2,720,170,694	277,433

## 【債券】

(単位：百万円)

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	その他 有価証券	米ドル建外債ほか5銘柄	99
		小計	99
投資有価証券	その他 有価証券	米ドル建外債ほか7銘柄	441
		小計	441
計			540

## 【その他】

(単位：百万円)

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合契約17銘柄	2,454
		小計	2,454
計		12,043,940	2,454



## (b) 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	85,482	2,018	3,717 (225)	83,783	46,531	1,521	37,252
構築物	6,691	37	1,418 (915)	5,310	3,881	165	1,429
機械及び装置	1,825	28	305 (1)	1,548	1,234	65	314
車両及び運搬具	792	113	155	750	424	89	326
器具及び備品	3,962	175	491 (17)	3,646	2,330	147	1,316
土地	54,141		1,985 (606)	52,156			52,156
建設仮勘定	25	698	659	64			64
有形固定資産計	152,918	3,069	8,730 (1,764)	147,257	54,400	1,987	92,857
無形固定資産							
営業権	60	97		157	56	31	101
特許権	10	0		10	4	1	6
商標権	23,043	2,409	82	25,370	11,136	2,373	14,234
意匠権	2			2	1	0	1
鉱業権	9,666			9,666	407	278	9,259
ソフトウェア	16,835	1,773	460 (8)	18,148	11,988	3,297	6,160
その他	124	3	15	112	74	7	38
無形固定資産計	49,740	4,282	557 (8)	53,465	23,666	5,987	29,799
長期前払費用	7,093	4,413	1,524 (60)	9,982	2,014	476	7,968
繰延資産							
社債発行費							
繰延資産計							

(注) 1 当期償却額の配分は次のとおりであります。

売上原価 638百万円 販売費及び一般管理費(減価償却費)等 1,370百万円

販売費及び一般管理費(その他)等 6,442百万円

- 無形固定資産の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期において償却が完了した資産1,537百万円を除いて表示しております。
- 長期前払費用の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期において償却が完了した資産538百万円を除いて表示しております。
- 繰延資産(社債発行費)については当期の費用として処理しております。
- 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## (c) 【資本金等明細表】

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		202,241			202,241
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,584,889,504)	( )	( )	(1,584,889,504)
	普通株式	202,241			202,241
	計 (株)	(1,584,889,504)	( )	( )	(1,584,889,504)
	計	202,241			202,241
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	11,393			11,393
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2	4	11		15
	計	11,397	11		11,408
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注) 3		1,749		1,749
	(任意積立金) 投資等損失準備金 (注) 4		7		7
	計		1,756		1,756

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,922,872株であります。

2 当期増加額は、単元未満株式の処分によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当の実施によるものであります。

4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## (d) 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	304,843	49,203	69,427		284,619
役員退職慰労引当金	2,080		246		1,834
債務保証等損失引当金	19,329	97	270	11,842	7,314

(注) 債務保証等損失引当金の当期減少額のうち、保証債務残高の変動に伴う貸倒引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額
現金		3
預金	当座預金及び通知預金	46,516
	普通預金	25,668
	定期預金	253,748
	別段預金	8
計		325,940
合計		325,943

(b) 受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額
イトキン総本社	3,484
トミヤアパレル	1,827
三井鉱山	1,577
自重堂	1,479
三景	1,286
その他	63,262
計	72,915

(単位：百万円)

期日別内訳	金額
平成18年4月	21,579
” 5月	19,253
” 6月	16,127
” 7月	10,712
” 8月	4,367
” 9月	556
” 10月以降	321
計	72,915

## (c) 売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
日本アクセス	16,825
ITOCHU Petroleum (Hong Kong)	14,872
プリマハム	11,355
西野商事	10,770
伊藤忠テクノサイエンス	9,418
その他	392,388
計	455,628

## 売掛金の滞留状況

(単位：百万円)

売掛金残高			期中売上高	売掛金の滞留期間
期首	期末	期中平均		
425,841	455,628	440,734	5,981,224	日 26.9

(注) 算出方法：売掛金の滞留期間 = 365日 × 期中平均売掛金残高 ÷ 期中売上高

## 売掛金の回収状況

(単位：百万円)

期首売掛金残高	期中売上高	計	期中回収高	売掛金の回収率
425,841	5,981,224	6,407,065	5,951,437	% 92.9

(注) 算出方法：売掛金の回収率 = 期中回収高 ÷ (期首売掛金残高 + 期中売上高) × 100

## (d) 商品

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	21,441	生活資材・化学品	11,938
機械	10,516	食料	27,198
宇宙・情報・マルチメディア	189	金融・不動産・保険・物流他	13,151
金属・エネルギー	5,890	計	90,323

(注) 上記のうち土地の面積及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

地域	面積(千平方米)	金額
東北	128	1,725
関東	258	4,172
中部	1,885	477
近畿・中国	440	3,989
計	2,711	10,363

## (e) 関係会社株式

(単位：百万円)

区分	金額
子会社	393,965
関連会社	251,461
計	645,426

## (f) 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

区分	金額
子会社	214,249
関連会社	31,580
計	245,829

## (g) 固定化営業債権

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	5,581	生活資材・化学品	9,830
機械	26,301	食料	3,137
宇宙・情報・マルチメディア	6,686	金融・不動産・保険・物流他	116,847
金属・エネルギー	896	計	169,278

## (h) 前払年金費用

(単位：百万円)

	金額
イ．退職給付債務	225,833
ロ．年金資産	356,346
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ） （プラスは積立超過）	130,513
ニ．未認識数理計算上の差異	49,441
ホ．前払年金費用（ハ＋ニ）	179,954

負債の部  
 (a) 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額
伊藤忠インターナショナル会社	4,725
ICREST INTERNATIONAL	4,448
伊藤忠カナダ会社	3,964
伊藤忠香港会社	3,768
丸高木材工業	2,964
その他	79,008
計	98,877

(単位：百万円)

期日別内訳	金額
平成18年4月	30,104
” 5月	26,318
” 6月	17,279
” 7月	12,010
” 8月	3,999
” 9月	4,540
” 10月以降	4,627
計	98,877

(b) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
マツダ	13,572
昭和シェル石油	11,696
テレス・コーポレーション	10,116
スズキ	9,518
ITOCHU Petroleum (Hong Kong)	9,091
その他	315,922
計	369,915

## (c) 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
住友信託銀行	47,929
三井住友銀行	35,141
明治安田生命保険	35,000
みずほコーポレート銀行	23,137
三菱東京UFJ銀行	22,390
その他	134,240
計	297,837

## (d) 預り金

(単位：百万円)

相手先	金額
ファミリーマート	25,003
伊藤忠建材	12,000
伊藤忠テクノサイエンス	10,000
伊藤忠ファイナンス	6,281
西野商事	6,215
その他	71,146
計	130,645

## (e) 社債

(単位：百万円)

期日別内訳	金額
平成19年度	21,175
平成20年度	75,000
平成21年度	30,000
平成22年度	10,000
平成23年度以降	20,000
計	156,175

(注) 無担保無記名式社債



(f) 長期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
みずほコーポレート銀行	113,031
三菱東京UFJ銀行	88,776
三井住友銀行	80,297
日本生命保険	78,000
朝日生命保険	72,000
その他	547,959
計	980,063

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券	
中間配当基準日	9月30日	
1単元の株式数	1,000株	
株式の名義書換え		
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 日本証券代行株式会社	全国各支店 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	無料	
株式喪失登録		
株式喪失登録申請手数料	1件につき	8,600円に消費税相当額を加算した額
株式登録料	株券1枚につき	500円に消費税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り・買増し		
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 日本証券代行株式会社	全国各支店 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額に消費税相当額を加算した額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.itochu.co.jp/main/denshikoukoku.html">http://www.itochu.co.jp/main/denshikoukoku.html</a>	
株主に対する特典	なし	

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                             |   |
|---|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第81期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第76期) | 自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 | 平成17年4月15日<br>関東財務局長に提出   |
|   | 事業年度<br>(第77期) | 自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 | 平成17年4月15日<br>関東財務局長に提出   |
|   | 事業年度<br>(第78期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成17年4月15日<br>関東財務局長に提出   |
|   | 事業年度<br>(第79期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成17年4月15日<br>関東財務局長に提出   |
|   | 事業年度<br>(第80期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成17年4月15日<br>関東財務局長に提出   |
|   | 事業年度<br>(第80期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成17年11月28日<br>関東財務局長に提出  |
|   | 事業年度<br>(第81期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年11月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 臨時報告書   |                |                             | 平成17年4月5日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。 |                |                             | 平成17年4月28日<br>平成18年3月17日<br>平成18年4月28日<br>平成18年5月16日<br>関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。                     |                |                             | 平成17年8月10日<br>関東財務局長に提出   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号(連結子会社の訴訟の判決)に基づく臨時報告書であります。                 |                |                             |   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能又は取立遅延)に基づく臨時報告書であります。               |                |                             | 平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。   |                |                             | 平成18年3月29日<br>関東財務局長に提出   |

(4) 半期報告書	(第82期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月8日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書の 訂正報告書	(第79期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成17年4月15日 関東財務局長に提出
	(第80期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成17年4月15日 関東財務局長に提出
	(第81期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年4月15日 関東財務局長に提出
	(第81期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年11月28日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類			平成17年7月22日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書(普通社債)及びその添付書類			平成17年4月5日 平成17年4月15日 平成17年4月28日 平成17年6月29日 平成17年7月25日 平成17年8月10日 平成17年10月7日 平成17年11月28日 平成17年12月8日 平成17年12月22日 平成18年3月17日 平成18年3月29日 平成18年4月28日 平成18年5月16日 関東財務局長に提出
(8) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類			平成17年10月14日 近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄 三 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 井 紘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 羽 健次郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 塚 雅 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄 三 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 井 紘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 羽 健次郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 塚 雅 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から米国財務会計基準審議会発生問題専門委員会第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）を早期適用したため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄 三 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 井 紘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から改正後の退職給付に係る会計基準等を適用し、また、役員退職慰労引当金を新設し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄 三 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 井 紘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 庭 四志次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。